平成２９年度

門真市決算審査意見書

門 真 市 監 査 委 員

写

門 行 監 第 46 号
平成 30 年 8 月 20 日

門真市長　宮 本 一 孝　様

門真市監査委員　溝　端　　　稔
同　　　　大　倉　基　文

平成 29 年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見をつけて提出します。

目　　　次

（注）

１．文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

２．文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第３位を四捨五入し、第２位までを表示している。従って構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合がある。

３．文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

４．文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「０」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 ― 」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が 1,000％以上のもの
「著減」	減少比率が 1,000％以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

Ⅰ．審査の対象

１．各会計歳入歳出決算

①　平成29年度門真市一般会計決算

②　平成29年度門真市国民健康保険事業特別会計決算

③　平成29年度門真市都市開発資金特別会計決算

④　平成29年度門真市公共用地先行取得事業特別会計決算

⑤　平成29年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算

２．附属書類

①　平成29年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書

②　平成29年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書

③　平成29年度門真市財産に関する調書

（１．公有財産　２．物品　３．基金）

Ⅱ．審査の着眼点

審査にあたっては、平成29年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうか確認し実施した。

Ⅲ．審査の実施内容

決算審査は、都市監査基準に準拠し、実施した。

各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

Ⅳ．審査の実施場所及び日程

審 査 日　平成30年８月９日（木）午後１時～

実施場所　門真市役所　第２会議室

Ⅴ．審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で6億7,917万5千円の赤字決算（前年度11億5,047万4千円の赤字）となっており、単年度収支では4億7,129万9千円の黒字決算(前年度4億6,399万2千円の黒字)となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源で諸収入、市税、財産収入等が増収、また、依存財源では地方交付税、府支出金、株式譲渡所得割交付金等が増収となっている。一方、自主財源で繰入金、分担金及び負担金、繰越金等が減収、依存財源では国庫支出金、市債、地方消費税交付金等が減収となったことなどにより、歳入決算額は合計で 531 億8,527万6千円と前年度の550億1,287万2千円に比べ18億2,759万6千円の減収となっている。

歳出面においては、負担金補助及び交付金、償還金利子及び割引料、扶助費等が増加したが、工事請負費、繰出金、工事請負費等が減少したことにより、歳出決算額は合計で531億7,670万6千円と前年度の549億1,645万9千円に比べ17億3,975万3千円の減少となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は 857 万円の黒字であるが、翌年度へ繰越すべき財源が670万4千円あるため､実質収支は186万6千円の黒字となる。

なお、前年度の実質収支は 792 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は606万3千円の赤字となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、累積赤字の解消に向けた様々な取り組みに加え、本年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の12億3,434万1千円の赤字から7億6,306万9千円の赤字と赤字額が減

少し、単年度収支は4億7,127万2千円の黒字となった。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は 8,202 万 8 千円の黒字となっている。

公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

次に財政状況を表す主な指標をみてみると、財政力指数（３カ年平均）は0.691となり前年度の0.687から0.004ポイント増加し、また、公債費負担比率は13.5%となり前年度の14.2%から0.7ポイント減少し、それぞれ改善しているが、その内容は僅かであり、楽観視はできない。

また、経常収支比率は101.7%となり前年度の103.1%から1.4ポイント減少し、改善しているが、依然として 100%を超えている状況であることから、財政構造の弾力化に向けた実行性のある改善策が求められる。

平成 29 年 5 月には市立総合体育館が開館した。平成 29 年度決算では、当該体育館に係る建設事業費は減少したが、今後は指定管理業務委託料、修繕料等のランニングコストの推移に注視していく必要がある。開館１年目のアリーナの稼働率については、想定を上回っているとのことであるが、誰もが身近に利用しやすい生涯スポーツの推進拠点という基本コンセプトを実現するため、引き続き様々な取組みを推進し、都市魅力の向上に寄与する施設となるよう期待する。

また、財政調整基金については、近年の厳しい財政状況にありながら、平成 27 年度、平成 28 年度は積み立てを行い、増加してきているところであったが、平成 29 年度決算においては約 18 億円となり、前年度より約１億４千万円の減少となった。

財政調整基金は、経済状況の変動等による減収や災害等により生じる予期せぬ支出に備えるための基金であることから、計画的に積み立てを行い、基金を繰り入れない財政運営に努められたい。

Ⅵ. 審査の概要

１．決算の規模

（１）一般会計及び４特別会計

①総計決算額

平成 29 年度の一般会計及び４特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳　　入　　734 億 9,643 万円

歳　　出　　741 億 6,890 万 1 千円

差　　引　△　6 億 7,247 万 1 千円　となった。

これを、前年度（公共下水道事業特別会計を除く）と比べると、

歳　　入　　26 億 6,246 万 7 千円（3.50％）の減

歳　　出　　30 億 5,198 万 6 千円（3.95％）の減となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が 45 億 1,389 万 1 千円(一般会計から水道事業会計への繰出金 167 万 2 千円、公共下水道事業会計への繰出金 19 億 5,337 万 8 千円含む。）計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳　　入　　709 億 3,758 万 9 千円

歳　　出　　696 億 5,501 万円

差　　引　　12 億 8,257 万 9 千円　となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分／会計		歳入			歳出			歳入歳出差引額
		決算額(A)	他会計繰入額	差引純歳入額(イ)	決算額(B)	他会計繰出額	差引純歳出額(ロ)	純計額(イ)－(ロ)
一般会計		53,185,276	—	53,185,276	53,176,706	4,513,891	48,662,815	4,522,461
特別会計		20,311,154	2,558,841	17,752,313	20,992,195	—	20,992,195	△ 3,239,882
内訳	国民健康保険事業	18,543,392	1,976,180	16,567,212	19,306,461	—	19,306,461	△ 2,739,249
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—
	公共用地先行取得事業	201,136	201,136	0	201,136	—	201,136	△ 201,136
	後期高齢者医療事業	1,566,626	381,525	1,185,101	1,484,598	—	1,484,598	△ 299,497
総合計		73,496,430	2,558,841	70,937,589	74,168,901	4,513,891	69,655,010	1,282,579

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額167万2千円、公共下水道事業会計への繰出額19億5,337万8千円を含む。

一般会計から、4特別会計への繰出しは、25億5,884万1千円となっており、前年度と比較して1億8,777万7千円の減となっている。

③実質収支及び単年度収支

（単位：千円）

区分／会計		歳入(A)	歳出(B)	歳入歳出差引額(形式的収支)(A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支(C)－(D)=E	前年度実質収支F	単年度収支額E-F
一般会計		53,185,276	53,176,706	8,570	6,704	1,866	7,929	△ 6,063
特別会計		20,311,154	20,992,195	△ 681,041	—	△ 681,041	△ 1,158,403	477,362
内訳	国民健康保険事業	18,543,392	19,306,461	△ 763,069	—	△ 763,069	△ 1,234,341	471,272
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—
	公共用地先行取得事業	201,136	201,136	0	—	—	—	—
	後期高齢者医療事業	1,566,626	1,484,598	82,028	—	82,028	75,938	6,090
総合計		73,496,430	74,168,901	△ 672,471	6,704	△ 679,175	△ 1,150,474	471,299

一般会計、4特別会計を総計した収支は、6億7,247万1千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として670万4千円を必要とすることから実質収支は6億7,917万5千円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が186万6千円、後期高齢者医療事業特別会計が8,202万8千円、それぞれ黒字となっており、翌年度へ繰越された。

一方、国民健康保険事業特別会計では7億6,306万9千円の赤字となったため、翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

（2）財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去3か年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区分 ＼ 年度	29年度	28年度	27年度
基準財政需要額	千円 21,022,220	千円 21,050,893	千円 20,892,160
基準財政収入額	千円 14,499,352	千円 14,718,800	千円 14,305,041
単年度財政力指数	0.690	0.699	0.685
財政力指数（3ヵ年平均）	0.691	0.687	0.679

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本年度は、0.691で前年度より0.004ポイントの増加、27年度より0.012ポイント増加している。

②経常収支比率

過去3か年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 ＼ 年度	29年度	28年度	27年度
経常一般財源収入	28,028,774	27,385,631	28,705,594
経常経費充当一般財源	28,505,967	28,233,922	28,299,236
経常収支比率	101.7	103.1	98.6

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債

費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

本年度は、101.7％で前年度より1.4ポイント減少し、改善している。

平成28年度決算において、平成21年度決算以来７年ぶりに100％を超えたが、平成29年度決算においても100％を超える状況にある。

③公債費負担比率

過去３か年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円、％）

区分 ＼ 年度	29年度	28年度	27年度
当年度発行額	4,008,005	6,024,709	4,834,417
元利償還額	4,238,987	4,367,438	4,660,419
元金	3,787,913	3,881,384	4,113,899
利子	451,074	486,054	546,520
年度末現在高	50,845,981	50,625,889	48,482,564
公債費負担比率	13.5	14.2	14.6

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標。この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表す。

本年度は、13.5％で前年度より 0.7 ポイント減少、27 年度より 1.1 ポイント減少し、改善している。

２．一般会計

（１）収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	562 億 419 万 2 千円
歳　　入	531 億 8,527 万 6 千円 （予算現額に対する割合 94.63%）
歳　　出	531 億 7,670 万 6 千円 （予算現額に対する割合 94.61%）

歳入歳出差引額は 857 万円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源 670 万 4 千円があるので実質収支は 186 万 6 千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は 792 万 9 千円の黒字であったため単年度収支は 606 万 3 千円の赤字であった。

（２）歳入決算の状況

予算現額	562 億 419 万 2 千円
調 定 額	543 億 9,791 万 6 千円
決 算 額	531 億 8,527 万 6 千円

決算額の調定額に対する割合は 97.77%で前年度の 97.58%より 0.19 ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は 94.63%で前年度の 92.67%より 1.96 ポイント増加している。

歳入決算額は前年度の 550 億 1,287 万 2 千円と比べると 18 億 2,759 万 6 千円（3.32%）の減収となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 / 款別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金　額	金　額	金　額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
市税	17,703,252	18,746,106	17,988,280	33.82	101.61	95.96	56,199	701,627
地方譲与税	192,000	178,295	178,295	0.34	92.86	100.00	—	—
利子割交付金	29,000	34,225	34,225	0.06	118.02	100.00	—	—
配当割交付金	189,000	97,094	97,094	0.18	51.37	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	174,000	98,384	98,384	0.18	56.54	100.00	—	—
地方消費税交付金	2,679,000	2,434,272	2,434,272	4.58	90.86	100.00	—	—
自動車取得税交付金	78,000	88,842	88,842	0.17	113.90	100.00	—	—
地方特例交付金	72,000	65,914	65,914	0.12	91.55	100.00	—	—
地方交付税	6,575,000	6,763,338	6,763,338	12.72	102.86	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	18,000	16,097	16,097	0.03	89.43	100.00	—	—
分担金及び負担金	161,858	231,510	150,277	0.28	92.84	64.91	18,781	65,452
使用料及び手数料	633,501	646,878	637,595	1.20	100.65	98.56	—	9,283
国庫支出金	14,349,621	14,108,207	14,108,207	26.53	98.32	100.00	—	—
府支出金	3,766,618	3,520,516	3,520,516	6.62	93.47	100.00	—	—
財産収入	341,737	307,512	307,512	0.58	89.98	100.00	—	—
寄附金	11,286	11,287	11,287	0.02	100.01	100.00	—	—
繰入金	1,827,163	226,950	226,950	0.43	12.42	100.00	—	—
諸収入	1,060,856	1,340,670	976,372	1.84	92.04	72.83	28,840	335,458
市債	6,245,887	5,385,405	5,385,405	10.13	86.22	100.00	—	—
繰越金	96,413	96,413	96,413	0.18	100.00	100.00	—	—
合計	56,204,192	54,397,916	53,185,276	100.00	94.63	97.77	103,820	1,108,821

収入済額の主なものは、市税 179 億 8,828 万円（構成比 33.82%）、国庫支出金 141 億 820 万 7 千円（構成比 26.53%）、地方交付税 67 億 6,333 万 8 千円（構成比 12.72%）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		29年度 金額	29年度 構成比率	28年度 金額	28年度 構成比率	増減	増減率
自主財源	市税	17,988,280	33.82	17,713,562	32.20	274,718	1.55
	分担金及び負担金	150,277	0.28	207,201	0.38	△ 56,924	△ 27.47
	使用料及び手数料	637,595	1.20	642,181	1.17	△ 4,586	△ 0.71
	財産収入	307,512	0.58	280,796	0.51	26,716	9.51
	寄附金	11,287	0.02	6,969	0.01	4,318	61.96
	繰入金	226,950	0.43	1,049,277	1.91	△ 822,327	△ 78.37
	繰越金	96,413	0.18	130,536	0.24	△ 34,123	△ 26.14
	諸収入	976,372	1.84	675,528	1.23	300,844	44.53
	計	20,394,686	38.35	20,706,050	37.64	△ 311,364	△ 1.50
依存財源	地方譲与税	178,295	0.34	178,747	0.32	△ 452	△ 0.25
	利子割交付金	34,225	0.06	19,202	0.03	15,023	78.24
	配当割交付金	97,094	0.18	70,008	0.13	27,086	38.69
	株式等譲渡所得割交付金	98,384	0.18	41,278	0.08	57,106	138.34
	地方消費税交付金	2,434,272	4.58	2,457,029	4.47	△ 22,757	△ 0.93
	自動車取得税交付金	88,842	0.17	71,241	0.13	17,601	24.71
	地方特例交付金	65,914	0.12	66,589	0.12	△ 675	△ 1.01
	地方交付税	6,763,338	12.72	6,571,526	11.95	191,812	2.92
	交通安全対策特別交付金	16,097	0.03	16,909	0.03	△ 812	△ 4.80
	国庫支出金	14,108,207	26.53	15,254,824	27.73	△ 1,146,617	△ 7.52
	府支出金	3,520,516	6.62	3,357,661	6.10	162,855	4.85
	市債	5,385,405	10.13	6,201,809	11.27	△ 816,404	△ 13.16
	計	32,790,589	61.65	34,306,823	62.36	△ 1,516,234	△ 4.42
合計		53,185,276	100.00	55,012,872	100.00	△ 1,827,596	△ 3.32

自主財源は 203 億 9,468 万 6 千円で前年度に比べ 3 億 1,136 万 4 千円の減少、依存財源は 327 億 9,058 万 9 千円で前年度に比べ 15 億 1,623 万 4 千円の減少となっている。

構成比は自主財源が 38.35％、依存財源が 61.65％となっており、前年度に比べ自主財源が 0.71 ポイント増加している。

①市税の収入決算状況

予算現額　　177 億 325 万 2 千円
調 定 額　　187 億 4,610 万 6 千円
決 算 額　　179 億 8,828 万円

市税の収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分 税目別	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
市民税	7,070,539	39.31	6,756,092	38.14	314,447	4.65
個人	5,393,657	29.98	5,287,988	29.85	105,669	2.00
法人	1,676,883	9.32	1,468,104	8.29	208,779	14.22
固定資産税	7,969,933	44.31	7,956,356	44.92	13,577	0.17
土地・家屋	6,822,799	37.93	6,809,721	38.44	13,078	0.19
償却資産	1,033,572	5.75	1,032,135	5.83	1,437	0.14
国有資産等所在市町村交付金	113,562	0.63	114,500	0.65	△ 938	△ 0.82
軽自動車税	155,362	0.86	150,225	0.85	5,137	3.42
市たばこ税	1,136,787	6.32	1,202,823	6.79	△ 66,036	△ 5.49
入湯税	31,513	0.18	26,912	0.15	4,601	17.10
都市計画税	1,624,146	9.03	1,621,154	9.15	2,992	0.18
合計	17,988,280	100.00	17,713,562	100.00	274,718	1.55

決算額を前年度の 177 億 1,356 万 2 千円と比べると 2 億 7,471 万 8 千円の増収となっている。

増減の主なものを前年度と比較すると下記のとおりである。

増収の主なものは、市民税が 70 億 7,053 万 9 千円となり、前年度と比べ 3 億 1,444 万 7 千円増加、また、固定資産税が 79 億 6,993 万 3 千円となり、前年度と比べ 1,357 万 7 千円増加している。

一方、減収の主なものは、市たばこ税が 11 億 3,678 万 7 千円となり、前

年度と比べ 6,603 万 6 千円の減少となっている。

市税の収入状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分 / 税目別	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		滞納繰越分	現年課税分	計	調定額に対する割合		滞納繰越分	現年課税分	計
市民税	7,452,551	139,001	6,931,538	7,070,539	94.87	37,976	216,962	127,074	344,036
固定資産税	8,266,418	96,575	7,873,358	7,969,933	96.41	13,753	217,582	65,150	282,732
軽自動車税	171,606	3,580	151,782	155,362	90.53	1,577	8,093	6,574	14,667
市たばこ税	1,136,787	—	1,136,787	1,136,787	100.00	—	—	—	—
入湯税	31,513	—	31,513	31,513	100.00	—	—	—	—
都市計画税	1,687,231	20,081	1,604,065	1,624,146	96.26	2,893	46,724	13,468	60,192
計	18,746,106	259,237	17,729,043	17,988,280	95.96	56,199	489,362	212,265	701,627

決算額の調定額に対する割合は 95.96％で前年度の 95.34％に比べ 0.62 ポイント増加している。

収入未済額については 7 億 162 万 7 千円で、その内訳は市民税が 3 億 4,403 万 6 千円、固定資産税が 2 億 8,273 万 2 千円、軽自動車税が 1,466 万 7 千円、都市計画税が 6,019 万 2 千円となっており、総額では前年度の 8 億 322 万 7 千円に比べ 1 億 160 万円の減少となっている。

次に不納欠損額は 5,619 万 9 千円で、その内訳は市民税が 3,797 万 6 千円、固定資産税が 1,375 万 3 千円、軽自動車税が 157 万 7 千円、都市計画税が 289 万 3 千円となっており、総額では前年度の 6,220 万 3 千円に比べ 600 万 4 千円の減少となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額　　385億94万円

調 定 額　　356億5,181万円

決 算 額　　351億9,699万5千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

款別 ＼ 区分	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地方譲与税	178,295	0.51	178,747	0.48	△ 452	△ 0.25
利子割交付金	34,225	0.10	19,202	0.05	15,023	78.24
配当割交付金	97,094	0.28	70,008	0.19	27,086	38.69
株式等譲渡所得割交付金	98,384	0.28	41,278	0.11	57,106	138.34
地方消費税交付金	2,434,272	6.92	2,457,029	6.59	△ 22,757	△ 0.93
自動車取得税交付金	88,842	0.25	71,241	0.19	17,601	24.71
地方特例交付金	65,914	0.19	66,589	0.18	△ 675	△ 1.01
地方交付税	6,763,338	19.22	6,571,526	17.62	191,812	2.92
交通安全対策特別交付金	16,097	0.05	16,909	0.05	△ 812	△ 4.80
分担金及び負担金	150,277	0.43	207,201	0.56	△ 56,924	△ 27.47
使用料及び手数料	637,595	1.81	642,181	1.72	△ 4,586	△ 0.71
国庫支出金	14,108,207	40.08	15,254,824	40.90	△ 1,146,617	△ 7.52
府支出金	3,520,516	10.00	3,357,661	9.00	162,855	4.85
財産収入	307,512	0.87	280,796	0.75	26,716	9.51
寄附金	11,287	0.03	6,969	0.02	4,318	61.96
繰入金	226,950	0.64	1,049,277	2.81	△ 822,327	△ 78.37
諸収入	976,372	2.77	675,528	1.81	300,844	44.53
市債	5,385,405	15.30	6,201,809	16.63	△ 816,404	△ 13.16
繰越金	96,413	0.27	130,536	0.35	△ 34,123	△ 26.14
計	35,196,995	100.00	37,299,311	100.00	△ 2,102,316	△ 5.64

決算額を前年度の 372 億 9,931 万 1 千円と比べると 21 億 231 万 6 千円（5.64%）の減収となっている。

増減の主なものを前年度と比較すると下記のとおりである。

増収の主なものは、諸収入が 9 億 7,637 万円 2 千円となり、3 億 84 万 4 千円増加している。

また、地方交付税が 67 億 6,333 万 8 千円となり、1 億 9,181 万 2 千円増加している。

一方、減収の主なものは、国庫支出金が 141 億 820 万 7 千円となり、11 億 4,661 万 7 千円減少、繰入金が 2 億 2,695 万円となり、8 億 2,232 万 7 千円減少している。

収入未済額は、分担金及び負担金で 6,245 万 2 千円、使用料及び手数料で 928 万 3 千円、諸収入で 3 億 3,545 万 8 千円となっており、合計 4 億 719 万 3 千円は前年度の 4 億 1,579 万 1 千円に比べ、859 万 8 千円の減少となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金 141 億 820 万 7 千円（構成比 40.08%）、地方交付税 67 億 6,333 万 8 千円（構成比 19.22%）、市債 53 億 8,540 万 5 千円（構成比 15.30%）、府支出金 35 億 2,051 万 6 千円（構成比 10.00%）、地方消費税交付金 24 億 3,427 万 2 千円（構成比 6.92%）などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分 / 債別	収入済額 29年度	収入済額 28年度	増減	増減率
総務債	26,000	62,800	△ 36,800	△ 58.60
民生債	786,700	157,700	629,000	398.86
衛生債	257,300	302,100	△ 44,800	△ 14.83
土木債	979,400	920,000	59,400	6.46
消防債	52,300	—	皆増	皆増
教育債	18,700	2,811,400	△ 2,792,700	△ 99.33
臨時財政対策債	1,887,605	1,770,709	116,896	6.60
借換債	1,377,400	177,100	1,200,300	677.75
計	5,385,405	6,201,809	△ 816,404	△ 13.16

決算額は、53 億 8,540 万 5 千円と前年度の 62 億 180 万 9 千円に比べ 8 億 1,640 万 4 千円減少している。

内訳は、総務債が市民文化会館大規模改修事業に 2,340 万円、市民文化会館特定天井耐震化事業に 260 万円、民生費が（仮称）市立南認定こども園整備事業に 7 億 5,720 万円、上野口保育園耐震化事業に 1,770 万円、浜町保育園耐震化事業に 620 万円等、衛生債がごみ処理施設整備事業に 2 億 4,170 万円、清掃運搬施設整備事業に 1,440 万円等、土木債が住宅市街地総合整備事業に 2 億 6,270 万円、門真第 10 水路改修事業に 1 億 2,540 万円等、消防債が消防団車庫等整備事業に 5,230 万円、教育債が旧第六中学校運動広場防球フェンス整備事業に 870 万円、沖小学校給食棟整備事業に 600 万円、大和田幼稚園遊戯室空調設備整備事業に 250 万円等となっている。

（3）歳出決算の状況

予算現額　　　562 億 419 万 2 千円

決 算 額　　　531 億 7,670 万 6 千円

歳出決算額は前年度の 549 億 1,645 万 9 千円に比べ 17 億 3,975 万 3 千円（3.17%）の減少となっている。また、執行率は 94.61%で前年度の 92.50%より 2.11 ポイント増加している。

決算額を款別構成比順でみると次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分／款別	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議会費	399,895	0.75	395,024	0.72	4,871	1.23
総務費	5,783,361	10.88	3,605,971	6.57	2,177,390	60.38
民生費	30,177,011	56.75	29,444,478	53.62	732,533	2.49
衛生費	3,316,682	6.24	3,464,934	6.31	△ 148,252	△ 4.28
農林水産業費	27,339	0.05	29,264	0.05	△ 1,925	△ 6.58
商工費	142,488	0.27	165,252	0.30	△ 22,764	△ 13.78
土木費	2,986,010	5.62	4,920,471	8.96	△ 1,934,461	△ 39.31
消防費	1,731,922	3.26	1,740,612	3.17	△ 8,690	△ 0.50
教育費	3,196,723	6.01	6,910,920	12.58	△ 3,714,197	△ 53.74
公債費	5,415,275	10.18	4,239,533	7.72	1,175,742	27.73
諸支出金	―	―	―	―	―	―
計	53,176,706	100.00	54,916,459	100.00	△ 1,739,753	△ 3.17

民生費 301 億 7,701 万 1 千円（構成比 56.75%）、総務費 57 億 8,336 万 1 千円（構成比 10.88%）、公債費 54 億 1,527 万 5 千円（構成比 10.18%）、衛生費 33 億 1,668 万 2 千円（構成比 6.24%）、教育費 31 億 9,672 万 3 千円（構成比 6.01%）、土木費 29 億 8,601 万円（構成比 5.62%）、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費の順となっている。

款別の増減とその主な理由をみると下記のとおりである。

（ア）議会費

決算額が3億9,989万5千円となり、前年度より487万1千円増加している。これは主に職員手当等の増加及び門真市議会ＩＣＴ推進事業費の皆増によるものである。

（イ）総務費

決算額が57億8,336万1千円となり、前年度より21億7,739万円増加している。これは主に公共下水道会計の地方公営企業法の全部適用により繰出金の予算科目を土木費から総務費に変更したこと等によるものである。

（ウ）民生費

決算額が301億7,701万1千円となり、前年度より7億3,253万3千円増加している。これは主に上野口保育園耐震強化工事及び（仮称）市立南認定こども園整備事業による工事請負費の増加並びに扶助費の増加によるものである。

（エ）衛生費

決算額が33億1,668万2千円となり、前年度より1億4,825万2千円減少している。これは主に委託料の減少並びに保健福祉センター外壁工事及び保健福祉センター駐車場管制システム更新工事竣工に伴う工事請負費の減少によるものである。

（オ）農林水産業費

決算額が2,733万9千円となり、前年度より192万5千円減少している。これは主に報酬の減少、臨時的任用職員の賃金の減少によるものである。

（カ）商工費

決算額が1億4,248万8千円となり、前年度より2,276万4千円減少している。これは主に給料の減少、ものづくりネットワーク事業のうち国内販路開拓支援業務の終了及び平成29年4月に実施された機構改革によりイメージキャラクター活動事業が所管替えされたことによる事業費の皆減等によるものである。

（キ）土木費

決算額が29億8,601万円となり、前年度より19億3,446万1千円減少している。これは主に公共下水道会計の地方公営企業法の全部適用により繰出金の予算科目を土木費から総務費に変更したこと等によるものである。

（ク）消防費

決算額が17億3,192万2千円となり、前年度より869万円減少している。これは主に守口市門真市消防組合負担金の減少によるものである。

（ケ）教育費

決算額が31億9,672万3千円となり、前年度より37億1,419万7千円減少している。これは主に教育課程事業における需用費の減少並びに沖小学校校舎等大規模改造工事竣工及び（仮称）市立総合体育館建設工事竣工に伴う工事請負費の減少等によるものである。

（コ）公債費

決算額が54億1,527万5千円となり、前年度より11億7,574万2千円増加している。これは主に借換債の増加等によるものである。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分＼年度	29年度 決算額	29年度 構成比率	28年度 決算額	28年度 構成比率	増減	増減率
義務的経費	33,131,417	62.30	31,570,606	57.49	1,560,811	4.94
人件費	6,714,514	12.63	6,625,807	12.07	88,707	1.34
扶助費	21,001,628	39.49	20,705,267	37.70	296,361	1.43
公債費	5,415,275	10.18	4,239,532	7.72	1,175,743	27.73
その他の経費	16,526,481	31.08	16,520,940	30.08	5,541	0.03
物件費	5,792,436	10.89	5,792,871	10.55	△ 435	△ 0.01
その他経費	10,734,045	20.19	10,728,069	19.54	5,976	0.06
投資的経費	3,518,808	6.62	6,824,913	12.43	△ 3,306,105	△ 48.44
補助事業	1,236,500	2.33	3,664,453	6.67	△ 2,427,953	△ 66.26
単独事業	2,282,308	4.29	3,160,460	5.76	△ 878,152	△ 27.79
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—
合計	53,176,706	100.00	54,916,459	100.00	△ 1,739,753	△ 3.17

義務的経費は 331 億 3,141 万 7 千円となり前年度と比べ 15 億 6,081 万 1 千円（4.94%）増加し、歳出総額に占める割合は 62.30%となっている。

その他の経費については 165 億 2,648 万 1 千円となり前年度に比べ 554 万 1 千円（0.03%）の増加となっている。

投資的経費については 35 億 1,880 万 8 千円となり前年度に比べ 33 億 610 万 5 千円（48.44%）の減少となっている。

３．特別会計

（１）国民健康保険事業特別会計

予算現額	218 億 1,877 万 6 千円
歳　　入	185 億 4,339 万 2 千円 （予算現額に対する割合 84.99%）
歳　　出	193 億 646 万 1 千円 （予算現額に対する割合 88.49%）

歳入歳出差引額は 7 億 6,306 万 9 千円の赤字になっており、この歳入不足は翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、前年度の実質収支は 12 億 3,434 万 1 千円の赤字であったので、単年度収支は 4 億 7,127 万 2 千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 款別	29年度 金額	29年度 構成比率	28年度 金額	28年度 構成比率	増減	増減率
国民健康保険料	2,857,018	15.41	3,068,813	15.84	△ 211,795	△ 6.90
使用料及び手数料	504	0.00	537	0.00	△ 33	△ 6.15
国庫支出金	4,352,962	23.47	4,372,524	22.57	△ 19,562	△ 0.45
療養給付費等交付金	136,808	0.74	148,080	0.76	△ 11,272	△ 7.61
前期高齢者交付金	3,963,101	21.37	4,170,992	21.53	△ 207,891	△ 4.98
府支出金	939,763	5.07	1,007,488	5.20	△ 67,725	△ 6.72
共同事業交付金	4,288,452	23.13	4,474,739	23.10	△ 186,287	△ 4.16
財産収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰入金	1,976,180	10.66	2,087,620	10.78	△ 111,440	△ 5.34
諸収入	28,604	0.15	41,992	0.22	△ 13,388	△ 31.88
計	18,543,392	100.00	19,372,785	100.00	△ 829,393	△ 4.28

歳入は、前年度と比べ 8 億 2,939 万 3 千円減少しており、その主な要因は、国民健康保険料が 28 億 5,701 万 8 千円となり、前年度と比べ 2 億 1,179 万 5 千円減少、前期高齢者交付金が 39 億 6,310 万 1 千円となり、前年度と比べ 2 億 789 万 1 千円減少しているものである。

保険料の収納率は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分			予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
						内還付未済額			29年度	28年度
一般被保険者国民健康保険料			3,255,598	4,261,479	2,824,081	6,590	221,826	1,215,573	66.12	64.07
	現年度分	医療給付費分	1,825,334	1,903,106	1,761,202	4,786	16	141,888	92.29	92.19
		介護納付金分	347,474	233,488	213,420	520	1	20,067	91.19	90.55
		後期高齢者支援金分	743,729	637,915	589,848	1,031	5	48,061	92.31	92.19
	滞納繰越分	医療給付費分	248,204	1,065,734	185,805	233	161,317	718,613	17.41	17.31
		介護納付金分	28,417	132,118	22,431	4	20,459	89,229	16.98	17.55
		後期高齢者支援金分	62,440	289,118	51,375	16	40,028	197,715	17.77	18.27
退職被保険者等国民健康保険料			39,338	51,441	32,937	9	1,308	17,196	64.01	72.84
	現年度分	医療給付費分	18,539	17,315	17,225	0	0	90	99.48	98.14
		介護納付金分	5,362	4,910	4,879	0	0	30	99.38	98.21
		後期高齢者支援金分	6,708	5,842	5,812	0	0	30	99.49	98.14
	滞納繰越分	医療給付費分	6,278	16,972	3,744	5	628	12,601	22.03	23.14
		介護納付金分	1,210	2,436	613	2	81	1,742	25.09	30.35
		後期高齢者支援金分	1,241	3,966	664	2	599	2,703	16.70	20.92
計			3,294,936	4,312,921	2,857,018	6,599	223,134	1,232,769	66.09	64.24

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は、66.12%となり前年度と比べ2.05ポイント向上している。

退職被保険者等国民健康保険料の収納率は、64.01%となり前年度と比べ8.83ポイント低下している。

保険料収納率の向上については、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化を図った結果、現年度分の収納率は 92.28%と前年度の92.18%に比べ 0.1 ポイント増加し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では66.09%と前年度の 64.24%に比べ 1.85 ポイント増加しているが、収入未済額は 12 億 3,276 万 9 千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより収納額の増加に向け、滞納者に対する収納対策のより一層の推進を図るなど本事業の根幹をなす保険料の収納確保に全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は 2 億 2,313 万 4 千円で、前年度の 1 億 8,189 万 4 千円

に比べ 4,124 万円の増加となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分 / 款別	29年度 金額	29年度 構成比率	28年度 金額	28年度 構成比率	増減	増減率
総務費	335,007	1.74	329,714	1.60	5,293	1.61
保険給付費	10,548,339	54.64	11,103,086	53.88	△ 554,747	△ 5.00
後期高齢者支援金等	1,942,869	10.06	2,057,852	9.99	△ 114,983	△ 5.59
前期高齢者納付金等	7,305	0.04	1,467	0.01	5,838	397.96
老人保健拠出金	39	0.00	61	0.00	△ 22	△ 36.07
介護納付金	749,760	3.88	705,451	3.42	44,309	6.28
共同事業拠出金	4,281,939	22.18	4,491,534	21.80	△ 209,595	△ 4.67
保健事業費	86,587	0.45	84,442	0.41	2,145	2.54
公債費	375	0.00	1,660	0.01	△ 1,285	△ 77.41
諸支出金	119,900	0.62	85,235	0.41	34,665	40.67
予備費	—	—	—	—	—	—
繰上充用金	1,234,341	6.39	1,746,623	8.48	△ 512,282	△ 29.33
計	19,306,461	100.00	20,607,126	100.00	△ 1,300,665	△ 6.31

歳出は、前年度と比べ 13 億 66 万 5 千円減少しており、その主な要因は、保険給付費が 105 億 4,833 万 9 千円となり、前年度と比べ 5 億 5,474 万 7 千円減少、共同事業拠出金が 42 億 8,193 万 9 千円となり、前年度と比べ 2 億 959 万 5 千円減少しているものである。

本会計の累積赤字については、前年度に比べ 4 億 7,127 万 2 千円改善されたものの依然として 7 億 6,306 万 9 千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も歳出の抑制・歳入の確保について努められたい。

（２）都市開発資金特別会計

予算現額　　　78万 3千円

歳　　入　　　　　―　円

歳　　出　　　　　―　円

当年度における当該事業は未執行であった。

（３）公共用地先行取得事業特別会計

予算現額　　　2億113万7千円

歳　　入　　　2億113万6千円

（予算現額に対する割合 100.00％）

歳　　出　　　2億113万6千円

（予算現額に対する割合 100.00％）

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分 / 款別	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金	201,136	100.00	305,092	100.00	△ 103,956	△ 34.07
市債	―	―	―	―	―	―
諸収入	―	―	0	0.00	皆減	皆減
計	201,136	100.00	305,092	100.00	△ 103,956	△ 34.07

歳入は、前年度と比べ1億395万6千円減少しており、その主な要因は、一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

款別＼区分	29年度 金額	29年度 構成比率	28年度 金額	28年度 構成比率	増減	増減率
事業費	―	―	―	―	―	―
公債費	201,136	100.00	305,092	100.00	△ 103,956	△ 34.07
計	201,136	100.00	305,092	100.00	△ 103,956	△ 34.07

歳出についても、前年度と比べ1億395万6千円減少しており、その主な要因は、公債費の減少によるものである。

（４）後期高齢者医療事業特別会計

予算現額　　15億6,364万2千円

歳　　入　　15億6,662万6千円

（予算現額に対する割合100.19％）

歳　　出　　14億8,459万8千円

（予算現額に対する割合94.94％）

歳入歳出差引額は8,202万8千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

款別＼区分	29年度 金額	29年度 構成比率	28年度 金額	28年度 構成比率	増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,102,824	70.39	1,030,548	70.19	72,276	7.01
使用料及び手数料	61	0.00	63	0.00	△ 2	△ 3.17
繰入金	381,525	24.35	353,906	24.11	27,619	7.80
繰越金	75,937	4.85	77,527	5.28	△ 1,590	△ 2.05
諸収入	6,278	0.40	6,104	0.42	174	2.85
計	1,566,626	100.00	1,468,148	100.00	98,478	6.71

歳入は、前年度と比べ9,847万8千円増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が11億282万4千円となり、前年度と比べ7,227万6千円増加、繰入金が3億8,152万5千円となり、前年度と比べ2,761万9千円増加しているものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が4億8,483万3

千円、普通徴収保険料が 6 億 1,799 万 1 千円となっている。

また、収入未済額は 1,323 万 8 千円、不納欠損額は 255 万 5 千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 / 款別	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
総務費	41,575	2.80	41,158	2.96	417	1.01
後期高齢者医療広域連合納付金	1,441,172	97.07	1,349,228	96.91	91,944	6.81
公債費	—	—	—	—	—	—
諸支出金	1,850	0.12	1,824	0.13	26	1.43
予備費	—	—	—	—	—	—
計	1,484,598	100.00	1,392,210	100.00	92,388	6.64

歳出は、前年度と比べ 9,238 万 8 千円増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 14 億 4,117 万 2 千円となり、前年度と比べ 9,194 万 4 千円増加、総務費が 4,157 万 5 千円となり、前年度と比べ 41 万 7 千円増加しているものである

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

4．財産及び基金

（1）公有財産について

①土地及び建物

本年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

（単位：㎡、%）

区分				29年度末現在高	28年度末現在高	増減	増減率
土地・建物	行政財産	土地		709,494.88	714,204.58	△ 4,709.70	△ 0.66
		建物	木造	1,027.90	1,005.85	22.05	2.19
			非木造	278,543.78	279,725.19	△ 1,181.41	△ 0.42
			計	279,571.68	280,731.04	△ 1,159.36	△ 0.41
	普通財産	土地		35,411.34	29,916.10	5,495.24	18.37
		建物	木造	―	―	―	―
			非木造	3,482.79	1,080.94	2,401.85	222.20
			計	3,482.79	1,080.94	2,401.85	222.20
	合計	土地		744,906.22	744,120.68	785.54	0.11
		建物	木造	1,027.90	1,005.85	22.05	2.19
			非木造	282,026.57	280,806.13	1,220.44	0.43
			計	283,054.47	281,811.98	1,242.49	0.44

（ア）土　地

本年度末現在高は74万4,906.22㎡で、前年度に比べ785.54㎡（0.11%）の増加となっている。

増加の主な要因は、幸福町・垣内町地区住宅市街地総合整備事業用地の購入によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、主として南幼稚園及び南保育園並びにまちづくり活用用地の一部の用途廃止による普通財産への異動により計4,709.70㎡減少、普通財産においては、上記の異動のほか、まちづくり活用用地用途廃止による増加により計5,495.24㎡の増加となっている。

（イ）建　物

本年度末現在高は 28 万 3,054.47 ㎡で、前年度に比べ 1,242.49 ㎡（0.44％）の増加となっている。

増加の主な要因は、幼保連携型認定こども園門真市立砂子みなみ子ども園の新築によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、主として南幼稚園及び南保育園並びに旧第六中学校運動場広場の体育館の用途廃止による普通財産への異動等により計 1,159.36 ㎡減少、普通財産においては、旧第六中学校運動場広場体育館を除却したものの、上記の異動等により計 2,401.85 ㎡増加となったためである。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	28 年度末現在高	29 年度中増減高	29 年度末現在高
門真都市開発ビル㈱	24,800	0	24,800
㈱エフエムもりぐち	20,000	0	20,000
合　計	44,800	0	44,800

29 年度中の増減は無かった。

③出資による権利

年度末における出資による権利は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　　　分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	0	300
公益財団法人 大阪人権博物館	102	0	102
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	100,000	0	100,000
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	170	0	170
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	840	0	840
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	2,390	0	2,390
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	1,514	△ 124	1,390
大阪高速鉄道（株）	28,000	0	28,000
（株）むらおか振興公社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	0	500
地方公共団体金融機構	8,500	0	8,500
門真市上下水道局	0	170,000	170,000
合　　　計	143,316	169,876	313,192

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万4千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたことによる基本財産の一部取り崩しによるものである。

門真市上下水道局の1億7千万円の増額は、平成29年度より、公共下水道事業会計に地方公営企業法が適用されたことによるものである。

（２）物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、本年度中の購入等による増加が25点、廃棄等による減少が28点で差し引き3点の増加となり、年度末現在高は前年度の804点から801点となっている。

重要物品の主なものは車輌類（消防車等）96台等である。

主に増加した物品は、棚・箱（庫）類で書庫が 2 台、車輌類で消防車が 4 台、塵芥収集車が 3 台、遊具・運動用具で運動用マットが 4 枚、バスケットカウント台が 4 台等である。

また、減少した物品は、車輌類で消防車が 4 台、塵芥収集車が 4 台等である。

（3）基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 / 名称	前年度末現在高 (29.3.31)	決算年度中		決算年度末現在高 (30.3.31)	出納整理期間中(30/5末)		実質現在高
		増	減		増	減	
財政調整基金	1,943,248	28,793	170,000	1,802,041	8,734	60,000	1,750,775
市営住宅建設基金	1,480,251	347	44,178	1,436,420	132	26,310	1,410,242
水洗便所改造資金貸付基金	50,000	－	－	50,000	－	－	50,000
減債基金	311,307	278	100,000	211,585	190	－	211,775
職員退職手当基金	58	－	－	58	－	－	58
国民健康保険出産費資金貸付基金	20,000	－	－	20,000	－	－	20,000
福祉推進基金	52,614	1,907	3,170	51,351	2,995	－	54,346
都市整備基金	656,758	753	211,112	446,399	275	5,184	441,490
文化芸術振興基金	804,773	1,400	11,095	795,078	412	－	795,490
教育振興基金	91,042	3,120	25,300	68,862	364	2,200	67,026
環境保全基金	209,492	185	13,287	196,390	475	12,906	183,959
まちづくり整備基金	1,513,159	224	471,135	1,042,248	227,251	120,350	1,149,149
合計	7,132,702	37,007	1,049,277	6,120,432	240,828	226,950	6,134,310

基金総額は 61 億 2,043 万 2 千円で、前年度に比べ 10 億 1,227 万円の減少となった。

これは主に、まちづくり整備基金で 4 億 7,113 万 5 千円、都市整備基金で 2 億 1,111 万 2 千円、財政調整基金で 1 億 7,000 万円取り崩したことなどによるものである。

5．基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

（１）水洗便所改造資金貸付基金（基金の額　5,000 万円）

区分 月	貸付 件数	貸付 金額	償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	貸付利子等収入額
	件	円	円	円	円	円
29 年 4 月	0	0	53,351	13,252,495	36,747,505	1,690
29 年 5 月	0	0	206,867	13,045,628	36,954,372	9,259
29 年 6 月	1	80,000	171,340	12,954,288	37,045,712	5,308
29 年 7 月	0	0	180,242	12,774,046	37,225,954	5,915
29 年 8 月	0	0	235,459	12,538,587	37,461,413	9,485
29 年 9 月	1	300,000	135,072	12,703,515	37,296,485	5,843
29 年 10 月	1	110,000	150,042	12,663,473	37,336,527	6,143
29 年 11 月	1	120,000	137,929	12,645,544	37,354,456	5,863
29 年 12 月	0	0	222,649	12,422,895	37,577,105	9,324
30 年 1 月	1	90,000	251,443	12,261,452	37,738,548	7,617
30 年 2 月	0	0	142,191	12,119,261	37,880,739	4,775
30 年 3 月	0	0	204,081	11,915,180	38,084,820	7,433
計	5	700,000	2,090,666			78,655

本年度の貸付件数は 5 件、貸付額は 70 万円、貸付利子収入額は 7 万 8,655 円となっており、貸付累計件数は 11,073 件、貸付累計額は 10 億 2,255 万円となっている。

1,247 万 8,265 円（101 件）の未償還額（未償還率 1.22％）については債権の回収に一層努力されたい。

（2）国民健康保険出産費資金貸付基金（基金の額　2,000 万円）

区分 月	貸付 件数	貸付 金額	償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
	件	円	円	円	円	円
29 年 4 月	0	0	10,000	405,000	19,595,000	0
29 年 5 月	0	0	0	405,000	19,595,000	0
29 年 6 月	0	0	0	405,000	19,595,000	0
29 年 7 月	0	0	0	405,000	19,595,000	0
29 年 8 月	0	0	5,000	400,000	19,600,000	97
29 年 9 月	0	0	10,000	390,000	19,610,000	0
29 年 10 月	0	0	0	390,000	19,610,000	0
29 年 11 月	0	0	0	390,000	19,610,000	0
29 年 12 月	0	0	5,000	385,000	19,615,000	0
30 年 1 月	0	0	0	385,000	19,615,000	0
30 年 2 月	0	0	5,000	380,000	19,620,000	97
30 年 3 月	0	0	0	380,000	19,620,000	0
計	0	0	35,000			194

本年度の貸付件数は 0 件、貸付額は 0 円、償還金額は 35,000 円となっている。

利子収入額 194 円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は 305 件、貸付累計額は 7,444 万 4,400 円となっている。

なお、380,000 円（3 件）の未償還額（未償還率 0.51％）については、引き続き適正に確保されたい。

〔決 算 審 査 参 考 資 料〕

資　料１：款別歳入３カ年比較表・一般会計

資　料２：款別歳入３カ年比較表・特別会計

資　料３：款別歳出３カ年比較表・一般会計

資　料４：款別歳出３カ年比較表・特別会計

資　料５：節別歳出集計表・一般会計

資　料６：節別歳出集計表・特別会計（国民健康保険事業）

資　料７：節別歳出集計表・特別会計
（都市開発資金・公共用地先行取得事業
・後期高齢者医療事業）

款別歳入3カ年比較

区分 款別	29年度			
	金額	構成比率	対前年度比	対27年度比
市税	17,988,280	33.82	101.55	100.97
地方譲与税	178,295	0.34	99.75	94.22
利子割交付金	34,225	0.06	178.24	76.13
配当割交付金	97,094	0.18	138.69	92.16
株式等譲渡所得割交付金	98,384	0.18	238.34	85.23
地方消費税交付金	2,434,272	4.58	99.07	87.17
自動車取得税交付金	88,842	0.17	124.71	129.16
地方特例交付金	65,914	0.12	98.99	95.63
地方交付税	6,763,338	12.72	102.92	98.89
交通安全対策特別交付金	16,097	0.03	95.20	89.43
分担金及び負担金	150,277	0.28	72.53	63.92
使用料及び手数料	637,595	1.20	99.29	97.59
国庫支出金	14,108,207	26.53	92.48	98.71
府支出金	3,520,516	6.10	104.85	99.49
財産収入	307,512	0.58	109.51	281.49
寄附金	11,287	0.02	161.96	176.77
繰入金	226,950	0.43	21.63	61.45
繰越金	96,413	0.18	73.86	18.94
諸収入	976,372	1.84	144.53	163.47
市債	5,385,405	10.13	86.84	92.45
計	53,185,276	100.00	96.68	98.14

（資料1）

表（一般会計）

（単位：千円、%）

28年度			27年度	
金額	構成比率	対27年度比	金額	構成比率
17,713,562	32.20	99.43	17,815,989	32.87
178,747	0.32	94.45	189,241	0.35
19,202	0.03	42.71	44,954	0.08
70,008	0.13	66.45	105,351	0.19
41,278	0.08	35.76	115,436	0.21
2,457,029	4.47	87.99	2,792,550	5.15
71,241	0.13	103.57	68,786	0.13
66,589	0.12	96.61	68,924	0.13
6,571,526	11.95	96.08	6,839,512	12.62
16,909	0.03	93.94	18,000	0.03
207,201	0.38	88.13	235,101	0.43
642,181	1.17	98.29	653,371	1.21
15,254,824	27.73	106.74	14,292,197	26.37
3,357,661	6.10	94.88	3,538,688	6.53
280,796	0.51	257.04	109,243	0.20
6,969	0.01	109.15	6,385	0.01
1,049,277	1.91	284.13	369,300	0.68
130,536	0.24	25.65	508,962	0.94
675,528	1.23	113.10	597,296	1.10
6,201,809	11.27	106.46	5,825,317	10.75
55,012,872	100.00	101.51	54,194,602	100.00

款別歳入3カ年比較表(特別

会　計　別	区分 款別	29年度 金額	29年度 構成比率	29年度 対前年度比	29年度 対27年度比
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,857,018	15.41	93.10	88.29
	使用料及び手数料	504	0.00	93.85	82.22
	国庫支出金	4,352,962	23.47	99.55	97.07
	療養給付費等交付金	136,808	0.74	92.39	46.31
	前期高齢者交付金	3,963,101	21.37	95.02	89.58
	府支出金	939,763	5.07	93.28	94.41
	共同事業交付金	4,288,452	23.13	95.84	97.28
	財産収入	0	0.00	0.00	0.00
	繰入金	1,976,180	10.66	94.66	87.85
	諸収入	28,604	0.15	68.12	53.34
	計	18,543,392	100.00	95.72	92.04
都市開発資金	繰入金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
公共用地先行取得事業	繰入金	201,136	100.00	65.93	40.47
	市債	—	—	—	—
	諸収入	0	0.00	0.00	0.00
	計	201,136	100.00	65.93	40.47
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	1,102,824	70.39	107.01	113.09
	使用料及び手数料	61	0.00	96.83	84.72
	繰入金	381,525	24.35	107.80	117.10
	繰越金	6,278	0.40	8.10	8.49
	諸収入	75,937	4.85	1244.05	725.35
	計	1,566,626	100.00	106.71	113.08

（資料2）

会計）

（単位:千円、%）

28年度			27年度	
金　　額	構 成 比 率	対27年度比	金　　額	構 成 比 率
3,068,813	15.84	94.83	3,236,053	16.06
537	0.00	87.60	613	0.00
4,372,524	22.57	97.51	4,484,252	22.26
148,080	0.76	50.13	295,392	1.47
4,170,992	21.53	94.28	4,423,853	21.96
1,007,488	5.20	101.21	995,456	4.94
4,474,739	23.10	101.51	4,408,134	21.88
0	0.00	0.00	4	0.00
2,087,620	10.78	92.80	2,249,572	11.17
41,992	0.22	78.31	53,621	0.27
19,372,785	100.00	96.16	20,146,951	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
305,092	100.00	61.38	497,022	100.00
—	—	—	—	—
—	0.00	0.00	0	0.00
305,092	100.00	61.38	497,022	100.00
1,030,548	70.19	105.68	975,156	70.39
63	0.00	87.50	72	0.01
353,906	24.11	108.62	325,817	23.52
77,527	5.28	104.85	73,938	5.34
6,104	0.42	58.31	10,469	0.76
1,468,148	100.00	105.97	1,385,451	100.00

区分 / 款別	29年度			
	金額	構成比率	対前年度比	対27年度比
議会費	399,895	0.75	101.23	95.27
総務費	5,783,361	10.88	160.38	135.82
民生費	30,177,011	56.75	102.49	105.04
衛生費	3,316,682	6.24	95.72	93.86
農林水産業費	27,339	0.05	93.42	86.47
商工費	142,488	0.27	86.22	50.79
土木費	2,986,010	5.62	60.69	68.66
消防費	1,731,922	3.26	99.50	101.28
教育費	3,196,723	6.01	46.26	57.12
公債費	5,415,275	10.18	127.73	105.06
予備費	—	—	—	—
諸支出金	—	—	—	—
計	53,176,706	100.00	96.83	98.36

（資料3）

表（一般会計）

（単位：千円、%）

28年度			27年度	
金　　額	構 成 比 率	対年27度比	金　　額	構 成 比 率
395,024	0.72	94.11	419,740	0.78
3,605,971	6.57	84.69	4,258,098	7.88
29,444,478	53.62	102.49	28,729,895	53.14
3,464,934	6.31	98.05	3,533,761	6.54
29,264	0.05	92.55	31,618	0.06
165,252	0.30	58.91	280,522	0.52
4,920,471	8.96	113.14	4,349,189	8.04
1,740,612	3.17	101.79	1,710,066	3.16
6,910,920	12.58	123.48	5,596,881	10.35
4,239,533	7.72	82.25	5,154,297	9.53
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
54,916,459	100.00	101.58	54,064,066	100.00

款別歳出3カ年比較表(特別

会計別	区分 / 款別	29年度			
		金額	構成比率	対前年度比	対27年度比
国民健康保険事業	総務費	335,007	1.74	101.61	104.08
	保険給付費	10,548,339	54.64	95.00	90.18
	後期高齢者支援金等	1,942,869	10.06	94.41	88.05
	前期高齢者納付金等	7,305	0.04	497.96	491.59
	老人保健拠出金	39	0.00	63.93	50.00
	介護納付金	749,760	3.88	106.28	98.68
	共同事業拠出金	4,281,939	22.18	95.33	95.33
	保健事業費	86,587	0.45	102.54	103.51
	公債費	375	0.00	22.59	52.67
	諸支出金	119,900	0.62	140.67	83.40
	予備費	—	—	—	—
	繰上充用金	1,234,341	6.39	70.67	56.43
	計	19,306,461	100.00	93.69	88.18
都市開発資金	事業費	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
公共用地先行取得事業	事業費	—	—	—	—
	公債費	201,136	100.00	65.93	40.47
	計	201,136	100.00	65.93	40.47
後期高齢者医療事業	総務費	41,575	2.80	101.01	101.84
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,441,172	97.07	106.81	113.88
	公債費	—	—	—	—
	諸支出金	1,850	0.12	101.43	120.44
	予備費	—	—	—	—
	計	1,484,598	100.00	106.64	113.51

会計）

（単位：千円、%）

28年度			27年度	
金　　額	構成比率	対27年度比	金　　額	構成比率
329,714	1.60	102.43	321,878	1.47
11,103,086	53.88	94.92	11,696,799	53.43
2,057,852	9.99	93.26	2,206,612	10.08
1,467	0.01	98.72	1,486	0.01
61	0.00	78.21	78	0.00
705,451	3.42	92.85	759,779	3.47
4,491,534	21.80	100.00	4,491,614	20.52
84,442	0.41	100.95	83,648	0.38
1,660	0.01	233.15	712	0.00
85,235	0.41	59.29	143,768	0.66
—	—	—	—	—
1,746,623	8.48	79.86	2,187,199	9.99
20,607,125	100.00	94.12	21,893,574	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
305,092	100.00	61.38	497,022	100.00
305,092	100.00	61.38	497,022	100.00
41,158	2.96	100.82	40,824	3.12
1,349,228	96.91	106.61	1,265,565	96.76
—	—	—	—	—
1,824	0.13	118.75	1,536	0.12
—	—	—	—	—
1,392,210	100.00	106.44	1,307,925	100.00

（資料5）

節別歳出集計表（一般会計）

（単位：千円、%）

区分 / 節別	29年度		28年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	522,517	0.98	521,486	0.95	1,031	100.20
給料	2,787,092	5.24	2,772,388	5.05	14,704	100.53
職員手当等	2,482,248	4.67	2,422,171	4.41	60,077	102.48
共済費	1,163,976	2.19	1,130,759	2.06	33,217	102.94
災害補償費	1,303	0.00	647	0.00	656	201.39
賃金	223,300	0.42	222,656	0.41	644	100.29
報償費	119,851	0.23	122,490	0.22	△ 2,639	97.85
旅費	16,836	0.03	15,147	0.03	1,689	111.15
交際費	271	0.00	237	0.00	34	114.35
需用費	1,071,900	2.02	1,064,164	1.94	7,736	100.73
役務費	146,189	0.27	153,880	0.28	△ 7,691	95.00
委託料	4,923,407	9.26	5,088,660	9.27	△ 165,253	96.75
使用料及び賃借料	487,286	0.92	619,396	1.13	△ 132,110	78.67
工事請負費	1,650,599	3.10	4,737,027	8.63	△ 3,086,428	34.84
原材料費	5,236	0.01	5,435	0.01	△ 199	96.34
公有財産購入費	208,128	0.39	247,393	0.45	△ 39,265	84.13
備品購入費	296,516	0.56	119,424	0.22	177,092	248.29
負担金補助及び交付金	8,390,365	15.78	6,974,568	12.70	1,415,797	120.30
扶助費	19,605,222	36.87	18,971,811	34.55	633,411	103.34
貸付金	9,000	0.02	9,000	0.02	0	100.00
補償補填及び賠償金	392,184	0.74	257,493	0.47	134,691	152.31
償還金利子及び割引料	5,697,559	10.71	4,621,418	8.42	1,076,141	123.29
投資及び出資金	173,996	0.33	—	—	173,996	皆増
積立金	240,828	0.45	37,007	0.07	203,821	650.76
寄付金	—	—	3,000	0.01	△ 3,000	皆減
公課費	2,057	0.00	1,841	0.00	216	111.73
繰出金	2,558,840	4.81	4,796,962	8.74	△ 2,238,122	53.34
合計	53,176,706	100.00	54,916,459	100.00	△ 1,739,753	96.83

（資料6）

節別歳出集計表（特別会計）

【国民健康保険事業】

（単位：千円、％）

区分 / 節別	29年度		28年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	36,994	0.19	38,215	0.19	△ 1,221	96.80
給料	84,505	0.44	81,679	0.40	2,826	103.46
職員手当等	69,868	0.36	65,002	0.32	4,866	107.49
共済費	36,262	0.19	35,767	0.17	495	101.38
賃金	3,139	0.02	5,885	0.03	△ 2,746	53.34
報償費	396	0.00	342	0.00	54	115.79
旅費	601	0.00	778	0.00	△ 177	77.25
需用費	4,438	0.02	4,418	0.02	20	100.45
役務費	48,047	0.25	51,256	0.25	△ 3,209	93.74
委託料	151,148	0.78	147,429	0.72	3,719	102.52
工事請負費	—	—	0	0.00	0	皆減
使用料及び賃借料	473	0.00	225	0.00	248	210.22
備品購入費	14	0.00	0	0.00	14	皆増
負担金補助及び交付金	17,515,962	90.73	18,342,612	89.01	△ 826,650	95.49
補償補填及び賠償金	1,234,341	6.39	1,746,623	8.48	△ 512,282	70.67
償還金利子及び割引料	120,275	0.62	86,896	0.42	33,379	138.41
合計	19,306,461	100.00	20,607,127	100.00	△ 1,300,666	93.69

（資料7）

節別歳出集計表（特別会計）

【 都 市 開 発 資 金 】

（単位：千円、％）

節別 ＼ 区分	29年度		28年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
工事請負費	—	—	—	—	—	—
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

【公共用地先行取得事業】

（単位：千円、％）

節別 ＼ 区分	29年度		28年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
償還金利子及び割引料	201,136	100.00	305,092	100.00	△ 103,956	65.93
合計	201,136	100.00	305,092	100.00	△ 103,956	65.93

【後期高齢者医療事業】

（単位：千円、％）

節別 ＼ 区分	29年度		28年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	365	0.02	602	0.04	△ 237	60.63
給料	13,061	0.88	13,604	0.98	△ 543	96.01
職員手当等	9,317	0.63	9,325	0.67	△ 8	99.91
共済費	4,347	0.29	4,415	0.32	△ 68	98.46
旅費	10	0.00	11	0.00	△ 1	90.91
需用費	428	0.03	424	0.03	4	100.94
役務費	9,723	0.65	8,496	0.61	1,227	114.44
委託料	3,780	0.25	3,736	0.27	44	101.18
使用料及び賃借料	526	0.04	526	0.04	0	100.00
備品購入費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,441,192	97.08	1,349,248	96.91	91,944	106.81
償還金利子及び割引料	1,850	0.12	1,824	0.13	26	101.43
合計	1,484,598	100.00	1,392,210	100.00	92,388	106.64

写

門 行 監 第 4 5 号
平成 30 年 8 月 20 日

門真市長　宮 本 一 孝　様

門真市監査委員　溝　端　　　稔
同　　　　大　倉　基　文

平成 29 年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき、審査に付された平成 29 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、平成 29 年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿並びにその証拠書類を審査した結果、次のとおり意見をつけて提出します。

目　次

（注）

１．文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

２．文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第３位を四捨五入し、第２位までを表示している。従って構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合がある。

３．文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

４．文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「０」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 ― 」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が 1,000％以上のもの
「著減」	減少比率が 1,000％以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

Ⅰ．審査の対象

平成29年度　門真市水道事業会計決算

平成29年度　門真市公共下水道事業会計決算

Ⅱ．審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

Ⅲ．審査の実施内容

決算審査は、都市監査基準に準拠し、実施した。

審査にあたっては、総勘定元帳及び補助簿、関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

Ⅳ．審査の実施場所及び日程

審査日　　　平成30年7月26日（木）午後1時15分～

実施場所　　門真市上下水道局　入札室

Ⅴ．審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

平成 29 年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、事業収益が 28 億 9,998 万 4 千円で、前年度に比べ 3,091 万 8 千円(1.05%)の減収となっている。

この主たる要因は、給水収益が有収水量の減少により、前年度と比べ 2,875 万 5 千円減収となり、受託工事収益が依頼工事の減少により 778 万 3 千円減収したことによるものである。

事業費用が 23 億 1,611 万 2 千円で、前年度に比べ 3,357 万 6 千円（1.43%）の費用減となっている。

この主たる要因は、営業費用で原水及び浄水費が受水費の減少などにより 2,014 万 2 千円の費用減、配水及び給水費が工事請負費の減少などにより 3,449 万 9 千円の費用減、受託工事費が同じく工事請負費の減少などにより 4,786 万 7 千円の費用減となったことによるものである。

事業収益 28 億 9,998 万 4 千円から事業費用 23 億 1,611 万 2 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 5 億 8,387 万 2 千円であった。また、未処分利益剰余金変動額 3 億 5,015 万 4 千円、前年度繰越利益剰余金 249 万 6 千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 9 億 3,652 万 2 千円となった。

経営分析からも認められるとおり、主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況は評価できるものである。

なお、配水管の耐震化率については、平成 29 年度決算時点において配水管総延長数は約 219.7 ㎞で、耐震化率は約 20.2%となっている。また、基幹管路延長は約 18.9 ㎞で、耐震化率は約 43.9%となっている。平成 29 年度決算の審査を実施した平成 30 年度には 6 月に大阪府北部で最大震度 6 弱の地震が発生し、被災市では断水被害が発生した。断水の原因は老朽化した水道管が破断したためであり、大阪府は老朽管の割合が全国の自治体と比べても高いとの報道があった。幸いにも門真市

においては今回の地震で大きな被害はなく断水は発生していないが、自然災害は、また必ず発生することを念頭に、防災・減災のための取り組みを促進されたい。

○門真市公共下水道事業会計について

公共下水道事業は、平成 29 年 4 月 1 日に地方公営企業法を適用する公営企業として、前年度の公共下水道事業特別会計から引き継いだ。

公営企業としての初めての決算となる経営成績は、事業収益が 37 億 3,755 万 2 千円に対し、総費用は 35 億 6,939 万 7 千円で、当年度純利益は 1 億 6,815 万 5 千円となり、初めての決算を黒字で締めくくる結果となっている。

しかしながら、一部の財務比率において、理想値から大きく乖離した数値が見受けられた。説明では、決算時点で流動負債に足りる流動資産・現金預金がないことについては、平成 30 年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等の収入により賄うものであるため、直ちに経営に影響を及ぼすものではないとのことであったが、地方公営企業法適用の目的である経営基盤の計画的な強化及び財政マネジメントの向上に、鋭意努力されたい。

門真市においては平成 26 年度から、早期に 100％に近い普及率を目指すために新たに任期付職員を採用するなどして取り組みを進めており、平成 29 年度決算時点の公共下水道人口普及率は 90.92％（前年度 88.94％）となっている。現在の未整備地域については、施工の難易度が高い箇所等の課題があるとのことであるが、公共下水道は「日常を快適に暮らせる生活基盤」並びに「災害に強い都市基盤」の重要な柱であることから、更なる普及に努められるとともに、公営企業として、経営状況を的確に把握し、経済性を発揮した事業を推進されるよう要望する。

Ⅵ. 水道事業会計の概要

1．業務内容について

（1）業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項　　　目	29年度	28年度	増　減	増減率
総　人　口	123,299 人	124,299 人	△ 1,000 人	△ 0.80 %
給　水　人　口	123,299 人	124,299 人	△ 1,000 人	△ 0.80 %
計　画　給　水　人　口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普及率（総人口）	100.00 %	100.00 %	0 %	0.00 %
普及率（計画給水人口）	81.58 %	82.25 %	△ 0.67 %	△ 0.81 %
給　水　戸　数	62,007 戸	61,758 戸	249 戸	0.40 %
配　水　能　力（日）	72,000 ㎥	72,000 ㎥	0 ㎥	0.00 %
年　間　総　受　水　量	14,000,620 ㎥	14,151,300 ㎥	△ 150,680 ㎥	△ 1.06 %
年　間　総　配　水　量	13,797,140 ㎥	13,926,750 ㎥	△ 129,610 ㎥	△ 0.93 %
1　日　平　均　受　水　量	38,358 ㎥	38,771 ㎥	△ 413 ㎥	△ 1.07 %
1　日　平　均　配　水　量	37,800 ㎥	38,155 ㎥	△ 355 ㎥	△ 0.93 %
1　日　最　大　配　水　量	42,420 ㎥	42,900 ㎥	△ 480 ㎥	△ 1.12 %
1人1日最大配水量	344 ℓ	345 ℓ	△ 1 ℓ	△ 0.29 %
1人1日平均配水量	307 ℓ	307 ℓ	0 ℓ	0.00 %
年　間　総　有　収　水　量	13,274,188 ㎥	13,382,307 ㎥	△ 108,119 ㎥	△ 0.81 %
有　収　率	96.21 %	96.09 %	0.12 %	0.12 %
配　水　管　延　長	219,651 m	219,312 m	339 m	0.15 %
負　荷　率	89.11 %	88.94 %	0.17 %	0.19 %
施　設　利　用　率	52.50 %	52.99 %	△ 0.49 %	△ 0.92 %
最　大　稼　動　率	58.92 %	59.58 %	△ 0.66 %	△ 1.11 %
職　員　数	33 人	36 人	△ 3 人	△ 8.33 %
職員1人当り給水人口	4,742 人	4,439 人	303 人	6.83 %
職員1人当り有収水量	510,546 ㎥	477,940 ㎥	32,606 ㎥	6.82 %
職員1人当り営業収益	98,153,219 円	92,280,003 円	5,873,216 円	6.36 %
職員1人当り有形固定資産	316,042,808 円	281,870,918 円	34,171,890 円	12.12 %

当年度の給水戸数は6万2,007戸、給水人口は12万3,299人で前年度と比べ給水戸数は249戸増加し、給水人口は1,000人減少している。給水戸数の増加は、単

身者世帯の増加などが理由と考えられる。

年間総受水量は、1,400 万 620 ㎥で、前年度と比べ 15 万 680 ㎥(1.06%)の減少、年間総配水量についても、1,379 万 7,140 ㎥で、前年度に比べ 12 万 9,610 ㎥(0.93%)の減少となっている。

有収率（有収水量／配水量×100）は、96.21％で前年度に比べ 0. 12％増加となっている。

（２）用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：㎥、％）

区分 / 用途	29年度		28年度		増減	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家　庭　用	11,084,169	83.33	11,145,327	83.29	△ 61,158	△ 0.55
学校官庁	378,084	2.82	381,296	2.85	△ 3,212	△ 0.84
営　業　用	1,360,981	10.16	1,379,990	10.31	△ 19,009	△ 1.38
工　場　用	354,352	2.80	372,941	2.79	△ 18,589	△ 4.98
湯　屋　用	76,936	0.68	77,957	0.58	△ 1,021	△ 1.31
そ　の　他	19,193	0.21	24,458	0.18	△ 5,265	△ 21.53
合　　　計	13,273,715	100.00	13,381,969	100.00	△ 108,254	△ 0.81

年間総給水量は、1,327万3,715㎥で、前年度と比べ10万8,254㎥(0.81%)の減少となっている。

（３）建設改良工事

建設改良工事は、老朽化配水管の更新工事として延長 2,182.02ｍを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長 1,132.50ｍの配水管を布設した。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

（収益的収入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減額	執行率
水 道 事 業 収 益	3,163,946	3,111,813	△ 52,133	98.35
営　業　収　益	2,923,916	2,845,278	△ 78,638	97.31
営 業 外 収 益	224,127	250,601	26,474	111.81
特　別　利　益	15,903	15,935	32	100.20

収益的収入は、予算額31億6,394万6千円に対し、決算額31億1,181万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,198万4千円）で98.35％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると3,363万7千円(1.07%)減少している。

（収益的支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	不用額	執行率
水 道 事 業 費 用	2,726,440	2,491,409	235,031	91.38
営　業　費　用	2,501,030	2,283,679	217,351	91.31
営 業 外 費 用	164,110	153,592	10,518	93.59
特　別　損　失	55,900	54,137	1,763	96.85
予　備　費	5,400	0	5,400	0.00

収益的支出は、予算額27億2,644万円に対し、決算額は24億9,140万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億2,036万円）で91.38％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると4,633万8千円(1.83%)減少している。

不用額の主な内訳は、人件費、受水費、修繕費、工事請負費などの減少によるものである。

（２）資本的収入及び支出

（資本的収入）　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減額	執行率
資 本 的 収 入	390,966	412,191	21,225	105.43
企　業　債	100,000	100,000	0	100.00
工 事 負 担 金	218,766	247,799	29,033	113.27
国 庫 補 助 金	72,200	64,392	△ 7,808	89.19

資本的収入は、予算額３億9,096万６千円に対し、決算額は４億1,219万１千円で105.43％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると３億5,138万１千円(577.83%)の増加となっている。

（資本的支出）　（単位：千円、％）

区　　分	予 算 額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,462,808	1,120,325	186,873	155,610	76.59
建 設 改 良 費	1,179,980	837,497	186,873	155,610	70.98
企 業 債 償 還 金	282,828	282,828	0	0	100.00

資本的支出は、予算額14億6,280万８千円に対し、決算額は11億2,032万５千円（うち仮払消費税及び地方消費税5,698万９千円）で76.59％の執行率となり、決算額を前年度と比較すると４億1,297万５千円(58.38%)の増加となっている。

増加の要因は、依頼工事等の増加及び平成28年度から着工し、平成30年度の竣工を予定している上馬伏配水場４号配水池築造工事の平成29年度出来高額の増加により、工事請負費が約４億3,000万円増加したことによるものである。

また、不用額の主な内訳は、建設改良費において工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額に対し資本的支出額が、差し引き７億813万３千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,532万６千円、過年度分損益勘定留保資金２億8,898万１千円、当年度分損益

勘定留保資金3,382万6千円、建設改良積立金3億円、減債積立金5,000万円で補填されている。

3．経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　　分		29年度	28年度	増減	増減率
総収益	Ⓐ	2,899,984	2,930,902	△ 30,918	△ 1.05
営　業　収　益	Ⓑ	2,641,099	2,680,738	△ 39,639	△ 1.48
営　業　外　収　益	Ⓒ	242,949	250,164	△ 7,215	△ 2.88
特　別　利　益	Ⓓ	15,935	0	15,935	皆　増
総費用	Ⓔ	2,316,112	2,349,687	△ 33,575	△ 1.43
営　業　費　用	Ⓕ	2,163,374	2,248,453	△ 85,079	△ 3.78
営　業　外　費　用	Ⓖ	98,600	101,234	△ 2,634	△ 2.60
特　別　損　失	Ⓗ	54,137	0	54,137	皆　増
営業利益	Ⓑ－Ⓕ＝Ⓘ	477,725	432,285	45,440	10.51
営業外利益	Ⓒ－Ⓖ＝Ⓙ	144,349	148,930	△ 4,581	△ 3.08
特別利益	Ⓓ－Ⓗ	△ 38,202	0	△ 38,202	皆　増
経常利益	Ⓘ＋Ⓙ	622,074	581,215	40,859	7.03
純利益	Ⓐ－Ⓔ	583,872	581,215	2,657	0.46

経営収支については、総収益が28億9,998万4千円に対し、総費用は23億1,611万2千円で、当年度純利益は5億8,387万2千円となっている。

また、未処分利益剰余金変動額は3億5,015万4千円計上され、前年度繰越利益剰余金が249万6千円であったので当年度未処分利益剰余金は9億3,652万2千円となっている。

（1）事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	2,641,099	91.07	2,680,738	91.46	△ 39,639	△ 1.48
給水収益	2,476,296	85.39	2,505,051	85.47	△ 28,755	△ 1.15
受託工事収益	89,116	3.07	96,898	3.31	△ 7,782	△ 8.03
その他営業収益	75,688	2.61	78,789	2.69	△ 3,102	△ 3.94
営業外収益	242,949	8.38	250,164	8.54	△ 7,215	△ 2.88
受取利息及び配当金	2,912	0.10	3,554	0.12	△ 642	△ 18.06
補助金	1,672	0.06	1,480	0.05	192	12.97
長期前受金戻入	135,333	4.67	126,576	4.32	8,757	6.92
引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	0	―
雑収益	14,232	0.49	9,604	0.33	4,627	48.19
加入金	88,800	3.06	108,950	3.72	△ 20,150	△ 18.49
特別利益	15,935	0.55	0	0.00	15,935	皆増
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	―
過年度損益修正益	15,935	0.55	0	0.00	15,935	皆増
合計	2,899,984	100.00	2,930,902	100.00	△ 30,918	△ 1.05

事業収益は28億9,998万4千円で、前年度と比較すると3,091万8千円(1.05%)の減収となっている。構成比は営業収益が91.07%、営業外収益が8.38%、特別利益が0.55%となっている。

事業収益が減収となった主な理由として、使用水量減少に伴う有収水量の減少などにより給水収益が2,875万5千円の減収、依頼工事の減少などにより受託工事収益が778万3千円の減収となったからである。

特別利益は1,593万5千円であり、これは過年度の資産状況整理に伴う過年度損益修正益（長期前受金戻入相当額）である。

（２）事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営　業　費　用	2,163,374	93.41	2,248,453	95.69	△ 85,079	△ 3.78
原水及び浄水費	1,181,298	51.00	1,201,440	51.13	△ 20,142	△ 1.68
配水及び給水費	161,250	6.96	195,749	8.33	△ 34,499	△ 17.62
受託工事費	66,105	2.85	113,971	4.85	△ 47,866	△ 42.00
業務費	153,828	6.64	161,526	6.87	△ 7,698	△ 4.77
総係費	132,338	5.71	125,009	5.32	7,329	5.86
減価償却費	419,710	18.12	419,173	17.84	537	0.13
資産減耗費	48,845	2.11	31,586	1.34	17,259	54.64
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	－
営業外費用	98,600	4.26	101,234	4.31	△ 2,633	△ 2.60
支払利息及び企業債取扱諸費	90,763	3.92	100,196	4.26	△ 9,433	△ 9.41
雑支出	7,838	0.34	1,037	0.04	6,801	655.83
特別損失	54,137	2.33	0	0.00	54,137	皆　増
過年度損益修正損	54,137	2.33	0	0.00	54,137	皆　増
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
合　計	2,316,112	100.00	2,349,687	100.00	△ 33,575	△ 1.43

事業費用は23億1,611万2千円で、前年度と比較すると3,357万5千円(1.43%)の費用減となっている。構成比は営業費用が93.41%、営業外費用が4.26%、特別損失が2.33%となっている。

事業費用が費用減となった主な理由として、原水及び浄水費が受水費の減少などにより2,014万2千円の費用減、配水及び給水費が工事請負費の減少などにより3,449万9千円の費用減、受託工事費が工事請負費の減少により4,786万6千円の費用減となったからである。

特別損失は、5,413万7千円であり、これは過年度の資産状況整理に伴う過年度損益修正損（除却費相当額）である。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	29年度		28年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人　件　費	185,883	8.03	213,320	9.08	△ 27,437	△ 12.86
給　料	84,002	3.63	95,653	4.07	△ 11,651	△ 12.18
手当等※児童手当除く	49,907	2.15	56,545	2.41	△ 6,638	△ 11.74
賞与引当金繰入額	9,083	0.39	11,515	0.49	△ 2,432	△ 21.12
退職給付金	12,519	0.54	16,327	0.69	△ 3,808	△ 23.32
法定福利費	28,624	1.24	31,100	1.32	△ 2,476	△ 7.96
法定福利費引当金繰入額	1,748	0.08	2,180	0.09	△ 432	△ 19.82
物　件　費　等	2,130,228	91.97	2,136,367	90.92	△ 6,139	△ 0.29
委　託　料	307,778	13.29	299,107	12.73	8,671	2.90
工事請負費	74,431	3.21	147,681	6.29	△ 73,250	△ 49.60
受　水　費	1,050,047	45.34	1,061,348	45.17	△ 11,301	△ 1.06
減価償却費	419,710	18.12	419,173	17.84	537	0.13
企業債利息	90,762	3.92	100,196	4.26	△ 9,434	△ 9.42
その他の経費	187,500	8.10	108,862	4.63	78,638	72.24
合　　計	2,316,111	100.00	2,349,687	100.00	△ 33,576	△ 1.43

人件費は1億8,588万3千円で前年度と比較すると2,743万7千円（12.86%）の費用減となっている。

物件費等は21億3,022万8千円で前年度と比較すると613万9千円（0.29%）の費用減となっている。これは、委託料やその他の経費に含まれている特別損失等が増加したものの、依頼工事の減少に伴い工事請負費が7,325万円の費用減、受水費が使用水量減少に伴う受水量の減少により1,130万1千円の費用減になったことによるものである。

（３）原価について

給水単価と供給原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 （㎥）	給水原価（Ａ）（円） 水道事業費用 受託工事費等を除く	1㎥当り	供給単価（Ｂ）（円） 給水収益	1㎥当り	利益（円） (B-A)
29	13,274,188	2,060,536,814	155.23	2,476,296,092	186.55	31.32
28	13,382,307	2,109,140,720	157.61	2,505,050,671	187.19	29.58

本年度の給水原価（有収水量１㎥当りの原価）は、有収水量は減少したものの、水道事業費用も減少したことにより、155 円 23 銭となり、前年度に比べ２円 38 銭減少している。供給単価（有収水量１㎥当りの給水収益）は、186 円 55 銭となり、前年度に比べ 64 銭減少している。

収益性、すなわち有収水量１㎥当りの供給単価と給水原価の差は 31 円 32 銭となり、前年度に比べ１円 74 銭増加している。

４．財政状況について

（１）資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	29年度	28年度	増減	増減率
固　定　資　産	10,431,446	10,149,386	282,060	2.78
（１）有形固定資産	10,429,413	10,147,353	282,060	2.78
イ　土地	154,113	154,113	0	0.00
ロ　建物	300,476	312,794	△ 12,318	△ 3.94
ハ　構築物	9,008,444	8,949,847	58,597	0.65
ニ　機械及び装置	422,027	398,654	23,373	5.86
ホ　車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ　工具、器具及び備品	22,927	27,350	△ 4,423	△ 16.17
ト　建設仮勘定	520,463	303,633	216,830	71.41
（２）無形固定資産	2,033	2,033	0	0.00
イ　電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
流　動　資　産	4,027,481	3,625,183	402,298	11.10
（１）現金預金	3,647,730	3,268,789	378,941	11.59
（２）未収金	363,628	341,826	21,802	6.38
イ　営業未収金	301,260	336,450	△ 35,190	△ 10.46
ロ　営業外未収金	11,246	3,039	8,207	270.06
ハ　その他未収金	51,122	2,337	48,785	著　増
（３）他会計貸付金	－	－	－	－
（４）貯　　蔵　　品	15,948	14,445	1,503	10.40
（５）前　　払　　金	177	123	54	43.90
資　産　合　計	14,458,927	13,774,569	684,358	4.97

資産総額は144億5,892万7千円で、前年度に比べ6億8,435万8千円(4.97%)の増加となっている。

固定資産は104億3,144万6千円(構成比72.15%)で、前年度に比べ2億8,206万円(2.78%)増加している。

流動資産は40億2,748万1千円(構成比27.85%)で、前年度に比べ4億229万8千円(11.10%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　　目	29年度	28年度	増減	増減率
固　定　負　債	3,912,242	4,080,207	△ 167,965	△ 4.12
（１）企業債	3,447,858	3,626,206	△ 178,348	△ 4.92
イ　建設改良企業債	3,447,858	3,626,206	△ 178,348	△ 4.92
（２）引当金	464,384	454,000	10,384	2.29
イ　退職給付引当金	172,749	160,229	12,520	7.81
ロ　修繕引当金	291,635	293,771	△ 2,136	△ 0.73
流　動　負　債	837,504	732,534	104,970	14.33
（１）企業債	278,348	282,828	△ 4,480	△ 1.58
イ　建設改良企業債	278,348	282,828	△ 4,480	△ 1.58
（２）未　払　金	401,906	290,300	111,606	38.45
イ　営業未払金	161,745	168,466	△ 6,721	△ 3.99
ロ　営業外未払金	14,242	21,300	△ 7,058	△ 33.14
ハ　その他未払金	225,919	100,534	125,385	124.72
（３）前　受　金	29,148	29,281	△ 133	△ 0.45
（４）引当金	15,066	18,234	△ 3,168	△ 17.37
イ　賞与引当金	12,633	15,331	△ 2,698	△ 17.60
ロ　法定福利費引当金	2,433	2,903	△ 470	△ 16.19
（５）預　り　金	113,036	111,891	1,145	1.02
イ　預り保証金	5,121	4,349	772	17.75
ロ　預り金	1,422	1,437	△ 15	△ 1.04
ハ　下水道使用料預り金	106,494	106,105	389	0.37
繰　延　収　益	3,136,851	2,973,525	163,326	5.49
（１）長期前受金	3,136,851	2,973,525	163,326	5.49
イ　受贈財産評価額	170,887	160,806	10,081	6.27
ロ　工事負担金	2,879,168	2,790,125	89,043	3.19
ハ　国庫補助金	86,796	22,595	64,201	284.14
負　債　合　計	7,886,597	7,786,265	100,332	1.29

負債合計は78億8,659万7千円で、前年度に比べ1億33万2千円(1.29%)の増加となっている。

固定負債は39億1,224万2千円(構成比49.61%)で前年度に比べ1億6,796万5千円(4.12%)の減少となっている。

流動負債は8億3,750万4千円(構成比10.62%)で前年度に比べ1億497万円(14.33%)増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。繰延収益(長期前受金)は31億3,685万1千円が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　目	29年度	28年度	増減	増減率
資　本　金	3,532,535	3,228,554	303,981	9.42
（１）資本金	3,532,535	3,228,554	303,981	9.42
イ　自　己　資　本　金	3,532,535	3,228,554	303,981	9.42
剰　余　金	3,039,794	2,759,750	280,044	10.15
（１）資　本　剰　余　金	23,272	23,272	0	0.00
（２）利　益　剰　余　金	3,016,522	2,736,477	280,045	10.23
イ　減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ　建設改良積立金	2,030,000	1,800,000	230,000	12.78
ハ　当年度未処分利益剰余金	583,872	581,215	2,657	0.46
ニ　繰越利益剰余金	2,496	1,281	1,215	94.85
ホ　その他未処分利益剰余金変動額	350,154	303,981	46,173	15.19
資　本　合　計	6,572,330	5,988,304	584,026	9.75
負　債　資　本　合　計	14,458,927	13,774,569	684,358	4.97

資本合計は65億7,233万円で、前年度に比べ5億8,402万6千円(9.75%)の増加となっている。

資本金は35億3,253万5千円(構成比53.75%)で前年度に比べ3億398万1千円(9.42%)増加している。

剰余金は30億3,979万4千円(構成比46.25%)で前年度に比べ2億8,004万4千円(10.15%)増加している。これは主に、建設改良積立金の増加によるものである。

負債資本合計は144億5,892万7千円で前年度に比べ6億8,435万8千円(4.97%)の増加となっている。

５．収入の状況

（１）収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	年　度	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	収入未済額	収入率
給　水　収　益	29	2,674,400	2,393,874	0	280,526	89.51
	28	2,705,455	2,428,460	0	276,995	89.76
	増減	△ 31,055	△ 34,586	0	3,531	△ 0.25
受託工事収益	29	89,483	85,137	0	4,346	95.14
	28	97,023	62,758	0	34,265	64.68
	増減	△ 7,540	22,379	0	△ 29,919	30.46
その他営業収益	29	81,395	61,205	0	20,190	75.20
	28	83,885	55,137	0	28,748	65.73
	増減	△ 2,490	6,068	0	△ 8,558	9.47
営業外収益	29	250,600	239,690	0	10,910	95.65
	28	259,087	257,314	0	1,773	99.32
	増減	△ 8,487	△ 17,624	0	9,137	△ 3.67
特　別　利　益	29	15,936	15,936	0	0	100.00
	28	0	0	0	0	－
	増減	15,936	15,936	0	0	－
収　入　計	29	3,111,814	2,795,842	0	315,972	89.85
	28	3,145,450	2,803,669	0	341,781	89.13
	増減	△ 33,636	△ 7,827	0	△ 25,809	0.72
過年度繰越分	29	351,391	339,519	3,238	8,634	96.62
	28	365,183	349,966	4,943	10,274	95.83
	増減	△ 13,792	△ 10,447	△ 1,213	△ 1,640	0.79
合　　計	29	3,463,205	3,135,361	3,238	324,606	90.53
	28	3,510,633	3,153,635	4,943	352,055	89.83
	増減	△ 47,428	△ 18,274	△ 1,705	△ 27,449	0.70

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分 31 億 1,181 万 4 千円、過年度繰越分 3 億 5,139 万 1 千円、合計 34 億 6,320 万 5 千円、収入額は当年度分 27 億 9,584 万 2 千円、過年度繰越分 3 億 3,951 万 9 千円の計 31 億 3,536 万 1 千円（収入率 90.53%）となり、前年度に比べ収入額は 1,827 万 4 千円の減少となっている。

なお、収入率においては過年度繰越分で 0.79 ポイント、当年度分では 0.72 ポイントの増加となっており、合計で 0.70 ポイント増加している。

貸倒れは納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の貸倒れ発生額は 323 万 8 千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

（２）水道料金の徴収状況について

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区　分	納付別		合　計
		口座振替	自主納付	
29	徴収額	2,047,000 千円	627,400 千円	2,674,400 千円
	構成比率	76.54 ％	23.46 ％	100.00 ％
	件数	196,693 件	89,388 件	286,081 件
	構成比率	68.75 ％	31.25 ％	100.00 ％
28	徴収額	2,055,202 千円	650,253 千円	2,705,455 千円
	構成比率	75.97 ％	24.03 ％	100.00 ％
	件数	197,252 件	89,033 件	286,285 件
	構成比率	68.90 ％	31.10 ％	100.00 ％

口座振替が 196,693 件(構成比 68.75%)で徴収額 20 億 4,700 万円(構成比 76.54%)、自主納付（上下水道局窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が 89,388 件(構成比 31.25%)で徴収額 6 億 2,740 万円(構成比 23.46%)となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

６．資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは9億7,514万8千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ･フローは4億1,338万円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8,282万8千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は3億7,894万1千円の増加となり、資金期末残高は36億4,773万円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分	29年度	28年度	増減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	583,872	581,215	2,657
減価償却費	419,710	419,173	537
固定資産除却費	48,821	28,076	20,745
特別損失	54,137	－	皆　増
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,519	△ 3,518	16,037
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 2,136	△ 3,173	1,037
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 3,168	407	△ 3,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,679	△ 2,409	730
長期前受金戻入額	△ 135,333	△ 126,576	△ 8,757
特別利益	△ 15,935	－	皆　減
受取利息及び受取利息配当金	△ 2,912	△ 3,554	642
支払利息	90,763	100,196	△ 9,433
未収金の増減額（△は増加）	28,663	11,914	16,749
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,778	△ 4,160	△ 9,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,502	2,764	△ 4,266
前払金の増減額（△は増加）	△ 53	6,238	△ 6,291
前受金の増減額（△は減少）	△ 133	40	△ 173
預り金の増減額（△は減少）	1,145	△ 850	1,995
他会計貸付金の増減額（△は増加）	－	250,000	皆　減
小計	1,062,999	1,255,783	△ 192,784
利息及び配当金の受取額	2,912	3,554	△ 642
利息の支払額	△ 90,763	△ 100,196	9,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	975,148	1,159,141	△ 183,993
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 655,123	△ 507,024	△ 148,099
国庫補助金等による収入	64,392	14,069	50,323
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	177,352	88,094	89,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,380	△ 404,861	△ 8,519
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000	0	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,828	△ 290,275	7,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,828	△ 290,275	107,447

資金増加額（又は減少額）	378,941	464,005	△ 85,064
資金期首残高	3,268,789	2,804,784	464,005
資金期末残高	3,647,730	3,268,789	378,941

７．第５次水道施設等整備事業について

平成 29 年度から平成 33 年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第５次水道施設等整備事業を実施した。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額 8 億 79 万 5 千円で、工事概要については上馬伏配水場 4 号配水池築造工事及び老朽管更新工事を実施したものである。

なお、上馬伏 4 号配水池築造工事は平成 30 年度竣工予定としている。

（単位：千円）

<table>
<tr><td rowspan="2">施工
区分</td><td colspan="3">全体事業（平成29年度～平成33年度）</td><td colspan="2">施工年度
（平成29年度）</td><td colspan="2">平成29年度施工済</td><td rowspan="2">備考</td></tr>
<tr><td>事　業　内　容</td><td>事業量</td><td>事業費</td><td>事業量</td><td>事業費</td><td>事業量</td><td>事業費</td></tr>
<tr><td rowspan="16">配水施設</td><td>泉町浄水場更新事業（第１期）</td><td>１式</td><td>225,000</td><td>１式</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>上馬伏配水場４号配水池築造工事</td><td>１式</td><td>525,080</td><td>１式</td><td>268,017</td><td>1式</td><td>268,017</td><td></td></tr>
<tr><td>上馬伏配水場場内配管耐震化</td><td>１式</td><td>195,000</td><td>１式</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>上馬伏配水場受変電設備更新</td><td>１式</td><td>250,000</td><td>１式</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>上馬伏配水場次亜塩素酸生成装置更新</td><td>１式</td><td>20,000</td><td>１式</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>電動弁設備維持管理費</td><td>１式</td><td>5,000</td><td>１式</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>場内施設改良工事</td><td>－</td><td>－</td><td>１式</td><td>37,530</td><td>1式</td><td>37,530</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="10">老朽化配水管布設替工事
φ75～φ400㎜</td><td rowspan="10">１式</td><td rowspan="10">2,295,767</td><td rowspan="10">１式</td><td rowspan="10">431,668</td><td>0m</td><td>0</td><td>鋳鉄管　φ 75㎜</td></tr>
<tr><td>493m</td><td>78,266</td><td>鋳鉄管　φ100㎜</td></tr>
<tr><td>1750m</td><td>209,058</td><td>鋳鉄管　φ150㎜</td></tr>
<tr><td>150m</td><td>39,633</td><td>鋳鉄管　φ200㎜</td></tr>
<tr><td>277m</td><td>44,999</td><td>鋳鉄管　φ250㎜</td></tr>
<tr><td>10m</td><td>4,213</td><td>鋳鉄管　φ300㎜</td></tr>
<tr><td>0m</td><td>0</td><td>鋳鉄管　φ350㎜</td></tr>
<tr><td>0m</td><td>0</td><td>鋳鉄管　φ400㎜</td></tr>
<tr><td>1式</td><td>55,499</td><td>仕切弁等</td></tr>
<tr><td>2680m</td><td>431,668</td><td>小計</td></tr>
<tr><td colspan="2">工　事　費　合　計</td><td colspan="2">3,515,847</td><td colspan="2">737,215</td><td colspan="2">737,215</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">分　担　金</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">委　託　料</td><td colspan="2">77,172</td><td colspan="2">1,998</td><td colspan="2">1,998</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">事　務　費</td><td colspan="2">224,997</td><td colspan="2">51,866</td><td colspan="2">51,866</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">材　料　費</td><td colspan="2">1,280</td><td colspan="2">7</td><td colspan="2">7</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">消　火　栓</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">9,709</td><td colspan="2">9,709</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">合　　計</td><td colspan="2">3,819,296</td><td colspan="2">800,795</td><td colspan="2">800,795</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">財源内訳</td><td>起　　債</td><td colspan="2">2,282,118</td><td colspan="2">100,000</td><td colspan="2">100,000</td><td></td></tr>
<tr><td>負　担　金</td><td colspan="2">516,398</td><td colspan="2">247,799</td><td colspan="2">247,799</td><td></td></tr>
<tr><td>国庫補助金</td><td colspan="2">99,030</td><td colspan="2">64,392</td><td colspan="2">64,392</td><td></td></tr>
<tr><td>自己資金</td><td colspan="2">921,750</td><td colspan="2">388,604</td><td colspan="2">388,604</td><td></td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td colspan="2">3,819,296</td><td colspan="2">800,795</td><td colspan="2">800,795</td><td></td></tr>
</table>

〔決 算 審 査 参 考 資 料〕

経　営　分　析

分析項目		比率(%) 29年度	28年度	27年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	72.15	73.68	74.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	67.15	65.06	61.73	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	27.06	29.62	31.98	$\frac{\text{固定負債＋借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率	107.44	113.25	120.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	76.58	77.82	79.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	480.89	494.88	403.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	435.55	446.23	326.18	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	―	―	―	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	―	―	―	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	不良債務比率	―	―	―	$\frac{\text{(流動負債－企業債)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	利子負担率	2.44	2.56	2.61	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋一時借入金}} \times 100$

※　地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

（資料1）

表　　①

摘　　　　　要
総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
固定負債（固定負債＋借入資本金）が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
資本的弾力性を見るもので、100％以下が理想とされ100％を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100％以下が基準とされ、100％を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務（未収金等）が十分あるかを判断するもので、経営上100％以上が望まれ、流動性を確保するには200％以上が理想とされている。
流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100％に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200％以上が理想とされている。
経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
この比率が10％を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

経　　営　　分

分析項目		比率（%）			算　　式
		２９年度	２８年度	２７年度	
回転率		回	回	回	
	固定資産回転率	0.25	0.25	0.26	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）}\div 2}$
	流動資産回転率	0.67	0.73	0.78	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）}\div 2}$
	未収金回転率	6.98	6.76	6.08	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首未収金＋期末未収金）}\div 2}$
	未払金回転率	7.37	7.38	7.90	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首未払金＋期末未払金）}\div 2}$
収益率	総収益対総費用比率	125.21	124.74	122.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	121.68	121.05	120.38	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還金対料金収入比率(A)	11.42	11.59	11.12	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率(B)	3.67	4.00	4.35	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率	15.09	15.59	15.46	（A）＋（B）
	職員給与費対料金収入比率	7.06	7.99	8.50	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

※　地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度より一部算出方法が変更されています。

（資料2）

析　　　表　　②

摘　　　　　要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
１年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

費　　用　　節

（単位：千円、％）

科目 ＼ 区分 ＼ 年度	29年度 金額	29年度 構成比率	29年度 対前年度比較 金額	29年度 対前年度比較 比率	28年度 金額	28年度 構成比率
人件費	185,883	8.03	△ 27,437	87.14	213,320	9.08
給料	84,002	3.63	△ 11,651	87.82	95,653	4.07
手当等	49,907	2.15	△ 6,638	88.26	56,545	2.41
賞与引当金繰入額	9,083	0.39	△ 2,432	78.88	11,515	0.49
退職給与金	12,519	0.54	△ 3,808	76.68	16,327	0.69
法定福利費	28,624	1.24	△ 2,476	92.04	31,100	1.32
法定福利費引当金繰入額	1,748	0.08	△ 432	80.18	2,180	0.09
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
物件費その他の経費	2,130,228	91.97	△ 6,139	99.71	2,136,367	90.92
児童手当	1,655	0.07	585	154.67	1,070	0.05
旅費	233	0.01	146	267.82	87	0.00
被服費	78	0.00	△ 439	15.09	517	0.02
備消耗品費	5,748	0.25	△ 2,566	69.14	8,314	0.35
燃料費	353	0.02	67	123.43	286	0.01
光熱水費	2,408	0.10	242	111.17	2,166	0.09
印刷製本費	652	0.03	△ 88	88.11	740	0.03
通信運搬費	3,418	0.15	266	108.44	3,152	0.13
委託料	307,778	13.29	8,671	102.90	299,107	12.73
報償費	720	0.03	39	著増	39	0.00
手数料	1,052	0.05	△ 7	99.34	1,059	0.05
使用料	1,738	0.08	△ 43	97.59	1,781	0.08
賃借料	6,238	0.27	△ 222	96.56	6,460	0.27
修繕費	17,269	0.75	3,194	122.69	14,075	0.30
工事請負費	74,431	3.21	△ 73,250	50.40	147,681	6.29
動力費	26,998	1.17	1,001	103.85	25,997	1.11
薬品費	54	0.00	△ 27	66.67	81	0.00

（資料３）

別　　　比　　　率　　　表

（単位：千円、％）

科目＼区分＼年度	29年度 金額	29年度 構成比率	対前年度比較 金額	対前年度比較 比率	28年度 金額	28年度 構成比率
材料費	1,631	0.07	△ 4,327	27.37	5,958	0.25
補償金	748	0.03	748	皆増	－	－
負担金	－	－	－	－	－	－
受水費	1,050,047	45.34	△ 11,301	98.94	1,061,348	45.17
会費負担金	744	0.03	9	101.22	735	0.03
交際費	0	0.00	△ 9	皆減	9	0.00
食糧費	－	－	－	－	－	－
保険料	723	0.03	5	100.70	718	0.03
厚生費	230	0.01	△ 29	88.80	259	0.01
賃金	2,430	0.10	1,415	171.73	1,415	0.06
公課費	－	－	－	－	－	－
貸倒引当金繰入額	1,559	0.07	238	118.02	1,321	0.06
有形固定資産減価償却費	419,710	18.12	537	100.13	419,173	17.84
固定資産除却費	48,821	2.11	20,745	173.89	28,076	1.19
撤去費	－	－	－	－	－	－
棚卸資産減耗費	25	0.00	△ 3,485	著減	3,510	0.15
企業債利息	90,762	3.92	△ 9,434	90.58	100,196	4.26
一時借入金利息	－	－	－	－	－	－
企業債手数料及び諸費	－	－	－	－	－	－
不用品売却原価	－	－	－	－	－	－
その他雑支出	2,578	0.11	1,541	248.60	1,037	0.04
材料売却原価	－	－	－	－	－	－
雑支出	－	－	－	－	－	－
控除対象外消費税	5,260	0.23	5,260	皆増	－	－
過年度損益修正損	－	－	－	－	－	－
合計	2,316,111	100.00	△ 33,576	98.57	2,349,687	100.00

期　首　・　期　末　比

資産の部

科目	借方 期首 金額	借方 期首 構成比率	借方 期末 金額	借方 期末 構成比率	期首期末比較 金額	期首期末比較 比率
	千円	%	千円	%	千円	%
	20,280,001		20,815,411			
固定資産	(10,130,615)		(10,383,965)			
	10,149,386	73.68	10,431,446	72.15	282,060	102.78
	20,277,968		20,813,378			
有形固定資産	(10,130,615)		(10,383,965)			
	10,147,353	73.67	10,429,413	72.13	282,060	102.78
土地	154,113	1.12	154,113	1.07	0	100.00
	905,326		905,326			
建物	(592,532)		(604,850)			
	312,794	2.27	300,476	2.08	△ 12,318	96.06
	17,121,401		17,425,256			
構築物	(8,171,554)		(8,416,812)			
	8,949,847	64.97	9,008,444	62.30	58,597	100.65
	1,668,670		1,683,114			
機械及び装置	(1,270,016)		(1,261,087)			
	398,654	2.89	422,027	2.92	23,373	105.86
	19,257		19,257			
車輛運搬具	(18,294)		(18,294)			
	963	0.01	963	0.01	0	100.00
	105,569		105,849			
工具器具及び備品	(78,219)		(82,922)			
	27,350	0.20	22,927	0.16	△ 4,423	83.83
建設仮勘定	303,632	2.20	520,463	3.60	216,831	171.41
無形固定資産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電話加入権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
投資	—	—	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—	—	—
流動資産	3,625,183	26.32	4,027,481	27.85	402,298	111.10
現金預金	3,268,789	23.73	3,647,730	25.23	378,941	111.59
未収金	341,825	2.48	363,628	2.51	21,803	106.38
	350,229		313,360			
営業未収金	13,780		12,100			
	336,449	2.44	301,260	2.08	△ 35,189	89.54
営業外未収金	3,039	0.02	11,246	0.08	8,207	370.06
その他未収金	2,337	0.02	51,122	0.35	48,785	著増
他会計貸付金	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	14,445	0.10	15,948	0.11	1,502	110.40
前払金	124	0.00	177	0.00	52	141.94
その他流動資産	—	—	—	—	—	—
資産合計	13,774,569	100.00	14,458,927	100.00	684,358	104.97

中段（　　）は減価償却累計額　　下段は差引金額

（資料４）

較　貸　借　対　照　表

負債の部

科目	貸方					
	期首		期末		期首期末比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	4,080,207	29.62	3,912,242	27.06	△ 167,965	95.88
建設改良企業債	3,626,206	26.33	3,447,858	23.85	△ 178,349	95.08
退職給与引当金	160,229	1.16	172,749	1.19	12,520	107.81
修繕引当金	293,771	2.13	291,635	2.02	△ 2,316	99.27
流動負債	732,534	5.32	837,504	5.79	104,970	114.33
建設改良企業債	282,828	2.05	278,348	1.93	△ 4,480	98.42
未払金	290,300	2.11	401,906	2.78	111,606	138.45
前受金	29,281	0.21	29,148	0.20	△ 133	99.55
賞与引当金	15,331	0.11	12,633	0.09	△ 2,698	—
法定福利費引当金	2,903	0.02	2,433	0.02	△ 470	—
預り金	111,891	0.81	113,036	0.78	1,145	101.02
その他流動負債	—	—	—	—	—	—
繰延収益	5,414,522		5,672,886			
長期前受金	(2,440,997)		(2,536,034)			
	2,973,525	21.59	3,136,851	21.69	163,327	105.49
	273,305		283,534			
受贈財産評価額	(112,499)		(112,647)			
	160,806	1.17	170,887	1.18	10,081	106.27
	5,117,291		5,301,034			
工事負担金	(2,327,167)		(2,421,866)			
	2,790,125	20.26	2,879,168	19.91	89,044	103.19
	23,926		88,318			
国庫補助金	(1,331)		(1,521)			
	22,595	0.16	86,796	0.6	64,202	384.14
負債合計	7,786,265	56.53	7,886,597	54.54	100,332	101.29

資本の部

科目	期首金額	期首構成比率	期末金額	期末構成比率	比較金額	比率
資本金	3,228,554	23.44	3,532,535	24.43	303,981	109.42
自己資本金	3,228,554	23.44	3,532,535	24.43	303,981	109.42
剰余金	2,759,750	20.04	3,039,794	21.02	280,045	110.15
資本剰余金	23,272	0.17	23,272	0.16	0	100.00
利益剰余金	2,736,477	19.87	3,016,522	20.86	280,045	110.23
資本合計	5,988,304	43.47	6,572,330	45.46	584,026	109.75
負債資本合計	13,774,569	100.00	14,458,927	100.00	684,358	104.97

（資料５）

近隣各市有収率の３カ年推移表

団　体　名	有　収　率（%）			29年度配水量 (㎥)	29年度有収水量 (㎥)
	29年度	28年度	27年度		
門　真　市	96.21	96.09	95.01	13,797,140	13,274,188
守　口　市	93.92	94.28	94.09	16,537,310	15,531,053
枚　方　市	92.59	92.60	93.02	45,816,578	42,419,360
寝 屋 川 市	97.98	97.35	96.23	24,162,640	23,671,884
大　東　市	94.85	95.49	95.23	13,671,513	12,967,276
四 條 畷 市	94.90	95.94	95.41	6,015,761	5,708,674
交　野　市	98.05	97.04	96.58	7,619,742	7,471,109

（資料６）

経営成績の５カ年推移表

（単位：千円、%）

年度	総　収　益			総　費　用			損　益	
	金　額	対25年度比	対前年度比	金　額	対25年度比	対前年度比	金　額	損益比率
25	2,847,105	100.00	−	2,183,210	100.00	−	663,895	130.41
26	2,887,561	101.42	101.42	2,349,729	107.63	107.63	537,832	122.89
27	2,898,710	101.81	100.39	2,361,878	108.18	100.52	537,832	122.73
28	2,930,902	102.94	101.11	2,349,687	107.63	99.48	536,832	124.74
29	2,899,984	101.86	98.95	2,316,112	106.09	98.57	583,872	125.21

（資料７）

企業債残高の５カ年推移表

（単位：千円）

区分	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度
年 度 当 初 残 高	4,836,460	4,636,963	4,429,211	4,199,309	3,909,034
当 該 年 度 借 入 高	50,000	50,000	50,000	0	100,000
当 該 年 度 償 還 高	249,497	257,752	279,901	290,275	282,828
年　度　末　残　高	4,636,963	4,429,211	4,199,309	3,909,034	3,726,206

（資料８）

原価表の５カ年推移

区分／年度	有収水量	給水原価（A） 水道事業費用 受託工事費等を除く	給水原価（A） 1㎥当り（円）	供給単価（B） 給水収益	供給単価（B） 1㎥当り（円）	利益（円）(B-A)
25	13,942,457	2,119,720,075	152.03	2,624,624,714	188.25	36.22
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
26	13,549,389	2,093,671,004	154.52	2,532,126,025	186.88	32.36
	97.18	98.77	101.64	96.48	99.27	
27	13,455,291	2,142,427,422	159.23	2,517,714,887	187.12	27.89
	96.51	101.07	104.74	95.93	99.40	
28	13,382,307	2,109,140,720	157.61	2,505,050,671	187.19	29.58
	95.98	99.50	103.67	95.44	99.44	
29	13,274,188	2,060,536,814	155.23	2,476,296,092	186.55	31.32
	95.21	97.21	102.10	94.35	99.10	

（資料９）

水道料金徴収状況の５カ年推移表

年度	区分	納付別 口座振替	納付別 自主納付	合計
25	徴収額	2,013,925 千円	739,058 千円	2,752,983 千円
	構成比率	73.15 %	26.85 %	100.00 %
	件数	200,675 件	87,777 件	288,452 件
	構成比率	69.57 %	30.43 %	100.00 %
26	徴収額	2,091,460 千円	630,028 千円	2,721,488 千円
	構成比率	76.85 %	23.15 %	100.00 %
	件数	201,354 件	86,591 件	287,945 件
	構成比率	69.93 %	30.07 %	100.00 %
27	徴収額	2,086,888 千円	632,674 千円	2,719,562 千円
	構成比率	76.74 %	23.26 %	100.00 %
	件数	199,308 件	87,289 件	286,597 件
	構成比率	69.54 %	30.46 %	100.00 %
28	徴収額	2,055,202 千円	650,253 千円	2,705,455 千円
	構成比率	75.97 %	24.03 %	100.00 %
	件数	197,252 件	89,033 件	286,285 件
	構成比率	68.90 %	31.10 %	100.00 %
29	徴収額	2,047,000 千円	627,400 千円	2,674,400 千円
	構成比率	76.54 %	23.46 %	100.00 %
	件数	196,693 件	89,388 件	286,081 件
	構成比率	68.75 %	31.25 %	100.00 %

Ⅶ．公共下水道事業会計の概要

１．業務内容について

（１）業務量

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項　　　目	29年度	28年度	増　減	増減率
行政区域内人口	123,299 人	124,299 人	△ 1,000 人	△ 0.80 %
処理人口	112,100 人	110,547 人	1,553 人	1.40 %
整備人口	112,138 人	110,588 人	1,550 人	1.40 %
処理戸数	56,535 戸	55,202 戸	1,333 戸	2.41 %
年間有収水量	12,306,314 ㎥	12,199,611 ㎥	106,703 ㎥	0.87 %
普及率	90.92 %	88.94 %	1.98 %	2.23 %
水洗便所設置済人口	111,476 人	109,854 人	1,622	1.48 %
水洗化率	99.44 %	99.37 %	0.07 %	0.07 %
下水道布設延長	300,540 m	295,007 m	5,533 m	1.88 %
職員数	11 人	8 人	3 人	37.50 %
職員１人当り 下水道使用料収入	116,444,057 円	335,092,270 円	△ 218,648,213 円	△ 65.25 %
職員１人当り有収水量	1,118,756 ㎥	1,524,951 ㎥	△ 406,195 ㎥	△ 26.64 %
職員１人当り有形固定資産	2,665,124,767 円	― 円	― 円	― %

当年度の処理戸数は５万6,535戸、処理人口は11万2,100人で前年度と比べ処理戸数は1,333戸増加し、処理人口は1,553人増加している。

年間有収水量は1,230万6,314㎥で、前年度と比べ10万6,703㎥(0.87%)の増加、普及率は90.92%で前年度に比べ1.98%増加となっている

（２）建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として延長5,614.88mを布設した。

２．予算執行状況

（１）収益的収入及び支出

(収益的収入)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円、%)

区　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減額	執行率
下水道事業収益	3,847,650	3,840,014	△ 7,636	99.80
営　業　収　益	3,005,249	2,997,334	△ 7,915	99.74
営　業　外　収　益	842,401	842,679	278	100.03

収益的収入は、予算額38億4,765万円に対し、決算額38億4,001万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億253万3千円）で99.80%の執行率となった。

決算額を予算額と比べると763万6千円の減少となっている。

これは主に営業収益のうち、下水道使用料が減少したためである。

(収益的支出)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円、%)

区　　分	予 算 額	決　算　額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,692,372	3,609,497	82,875	97.76
営　業　費　用	2,863,029	2,829,805	33,224	98.84
営　業　外　費　用	817,126	770,687	46,439	94.32
特　別　損　失	9,005	9,005	0	100.00
予　備　費	3,212	0	3,212	0.00

収益的支出は、予算額36億9,237万2千円に対し、決算額は36億949万7千円（うち仮払消費税及び地方消費税6,301万2千円）で97.76%の執行率となり、

決算額を予算額と比べると8,287万5千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用において人件費、負担金、営業外費用において支払利息等が減少したためである。

（２）資本的収入及び支出

（資本的収入）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

区　　　分	予 算 額	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減額	執行率
資　本　的　収　入	4,900,821	3,178,935	△ 1,721,886	64.87
企　　　業　　　債	4,008,800	2,567,343	△ 1,441,458	64.04
負　　　担　　　金	44,381	25,815	△ 18,566	58.17
補　　　助　　　金	658,557	411,558	△ 247,000	62.49
出　　　資　　　金	189,083	174,220	△ 14,863	92.14

資本的収入は、予算額 49 億 82 万 1 千円に対し、決算額は 31 億 7,893 万 5 千円で 64.87％の執行率となっている。

執行率が低くなった要因は、公共下水道工事の翌年度繰越に伴い、企業債等の財源額が減少したためである。

なお、企業債の決算額は 25 億 6,734 万 3 千円であり、内訳は公共下水道事業債 11 億 2,294 万 3 千円、流域下水道事業債 2 億 4,890 万円、資本費平準化債 9 億 630 万円等となっている。

（資本的支出）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

区　　　分	予 算 額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資　本　的　支　出	6,289,355	4,436,663	1,352,762	499,929	70.54
建　設　改　良　費	3,615,857	1,763,166	1,352,762	499,929	48.76
企 業 債 償 還 金	2,673,498	2,673,497	0	1	100.00

資本的支出は、予算額 62 億 8,935 万 5 千円に対し、決算額は 44 億 3,666 万 3 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 9,354 万 5 千円）で 70.54％の執行率となっている。

執行率が低くなった要因は、公共下水道工事の翌年度繰越に伴い、建設改良費が減少したためである。

なお、建設改良費は 17 億 6,316 万 6 千円であり、内訳は公共下水道整備事業費

15億724万5千円、流域下水道建設負担金2億5,592万1千円となっている。

当年度資本的収入額30億5,622万7千円（資本的収入額から翌年度への繰越工事資金122,707千円を除いた額。）に対し資本的支出額が44億3,666万3千円となり、差し引き13億8,043万6千円不足したが、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,236万1千円、引継金2億6,690万7千円、当年度分損益勘定留保資金9億1,805万円、当年度利益剰余金処分額1億3,311万8千円で補填されている。

３．経営成績（損益計算書）について

損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分		29年度
総収益	Ⓐ	3,737,552
営　業　収　益	Ⓑ	2,894,801
営　業　外　収　益	Ⓒ	842,751
特　別　利　益	Ⓓ	0
総費用	Ⓔ	3,569,397
営　業　費　用	Ⓕ	2,766,808
営　業　外　費　用	Ⓖ	793,584
特　別　損　失	Ⓗ	9,005
営業利益	Ⓑ－Ⓕ＝Ⓘ	127,994
営業外利益	Ⓒ－Ⓖ＝Ⓙ	49,167
特別利益	Ⓓ－Ⓗ	△ 9,005
経常利益	Ⓘ＋Ⓙ	177,160
純利益	Ⓐ－Ⓔ	168,155

経営収支については、総収益が37億3,755万2千円に対し、総費用は35億6,939万7千円で、当年度純利益は1億6,815万5千円となっている。

（1）事業収益

事業収益は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	29年度	
	金額	構成比
営　業　収　益	2,894,801	77.45
下水道使用料	1,280,885	34.27
他会計繰入金	1,602,477	42.88
その他営業収益	11,440	0.31
営業外収益	842,751	22.55
受取利息及び配当金	2	0.00
長期前受金戻入	658,720	17.62
補　助　金	176,681	4.73
雑　収　益	7,349	0.20
引当金戻入益	0	0.00
特　別　利　益	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00
合　計	3,737,552	100.00

事業収益は37億3,755万2千円である。

営業収益は28億9,480万1千円で、その内訳は下水道使用料12億8,088万5千円、一般会計からの他会計繰入金(雨水処理負担金)16億247万7千円などである。

営業外収益は8億4,275万1千円であり、その内訳は長期前受金戻入6億5,872万円、補助金1億7,668万1千円などである。

構成比は営業収益が77.45%、営業外収益が22.55%となっている。

（２）事業費用

事業費用は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	29年度	
	金額	構成比
営　業　費　用	2,766,808	77.51
管　渠　費	55,254	1.55
普　及　指　導　費	19,781	0.55
業　務　費	88,381	2.48
総　係　費	58,786	1.65
減　価　償　却　費	1,843,497	51.65
資　産　減　耗　費	24,002	0.67
流域下水道維持管理負担金	677,106	18.97
営　業　外　費　用	793,584	22.23
支払利息及び企業債取扱諸費	768,539	21.53
雑　支　出	25,045	0.70
特　別　損　失	9,005	0.25
過年度損益修正損	9,005	0.25
合　計	3,569,397	100.00

事業費用は35億6,939万7千円である。

営業費用は27億6,680万8千円で､その内訳は減価償却費18億4,349万7千円、流域下水道維持管理負担金6億7,710万6千円などである。

営業外費用は7億9,358万4千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費7億6,853万9千円などである。

特別損失は900万5千円であり、これは地方公営企業法適用初年度に発生した貸倒引当金繰入額などの過年度損益修正損である。

構成比は営業費用が77.51％、営業外費用が22.23％、特別損失が0.25％となっている。

事業に要した費用を性質別に表すと、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	29年度	
	金額	構成比
人　件　費	105,660	2.96
給　料	41,206	1.15
手当等※児童手当除く	34,836	0.98
賞与引当金繰入額	5,866	0.16
退職給付金	5,706	0.16
法定福利費	16,910	0.47
法定福利費引当金繰入額	1,136	0.03
物　件　費　等	3,463,737	97.04
委　託　料	90,968	2.55
工事請負費	14,600	0.41
受　水　費	677,106	18.97
減価償却費	1,843,497	51.65
企業債利息	768,539	21.53
その他の経費	69,027	1.93
合　　計	3,569,397	100.00

人件費は1億566万円、物件費等は34億6,373万7千円である。

構成比は人件費が2.96％、物件費が97.04％となっている。

（3）原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 （㎥）	汚水処理原価（A）						使用料単価（B）		利益（円） (B-A)
		維持管理分 （千円）	1㎥当り (円)	資本費分 （千円）	1㎥当り (円)	合計 （千円）	1㎥当り (円)	下水道 使用料収入 （千円）	1㎥当り (円)	
29	12,306,314	636,715	51.74	773,156	62.83	1,409,871	114.56	1,280,885	104.08	△ 10.48
28	12,199,611	544,544	44.64	574,686	47.11	1,119,230	91.74	1,148,256	94.12	2.38

※平成29年度より地方公営企業法適用に伴い、維持管理費（資本費分）の算出の際に企業債償還元金分を減価償却費に換えて算出しています。

本年度の汚水処理原価（有収水量１㎥当り）は、有収水量は増加したものの、汚水処理費用も増加したことにより、前年度に比べ22円82銭増の114円56銭となっている。

使用料単価（有収水量１㎥当り）は、前年度に比べ9円96銭増の104円08銭となっている。

収益性、すなわち有収水量１㎥当りの使用料単価と汚水処理原価の差は△10円48銭となり、前年度より12円86銭減少している。

４．財政状況について

（１）資産および負債・資本の状況について

（ア）資産については、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　　目	29年度
固　定　資　産	65,893,830
（１）有形固定資産	58,632,745
イ　土　地	11,065
ロ　構築物	58,385,341
ハ　工具、機器及び備品	37
ニ　その他有形固定資産	7,600
ホ　建設仮勘定	228,702
（２）無形固定資産	7,261,085
イ　電話加入権	7,250,998
ロ　ソフトウェア	10,087
流　動　資　産	1,729,916
（１）現金預金	944,382
（２）未収金	309,832
イ　営業未収金	262,046
ロ　営業外未収金	38,204
ハ　特例的未収金	5,902
ニ　その他未収金	3,680
（３）前　　払　　金	475,702
（４）その他流動資産	－
資　産　合　計	67,623,747

資産総額は676億2,374万7千円である。

固定資産は658億9,383万円(構成比97.44%)で、内訳は有形固定資産586億3,274万5千円、無形固定資産72億6,108万5千円である。

流動資産は17億2,991万6千円(構成比2.56%)で、内訳は現金預金9億4,438万2千円、未収金3億983万2千円、前払金4億7,570万2千円などである。

（イ）負債については、次表のとおりである。

（単位：千円）

科　　　目	29年度
固　定　負　債	37,941,263
（１）企業債	37,935,986
イ　建設改良企業債	37,327,741
ロ　その他の企業債	608,245
（２）引当金	5,277
イ　退職給付引当金	5,277
流　動　負　債	3,979,293
（１）一時借入金	321,458
イ　起債前借勘定	321,458
（２）企業債	2,703,128
イ　建設改良企業債	2,623,058
ロ　その他の企業債	80,070
（３）未　払　金	941,183
イ　営業未払金	98,909
ロ　営業外未払金	123,408
ハ　その他未払金	718,866
（４）引当金	12,246
イ　賞与引当金	10,264
ロ　法定福利費引当金	1,982
（５）預　り　金	1,278
イ　預り保証金	402
ロ　預り金	875
繰　延　収　益	22,583,329
（１）長期前受金	22,583,329
イ　受贈財産評価額	328,502
ロ　工事負担金	1,408,113
ハ　国庫補助金	14,485,417
ニ　府補助金	309,324
ホ　他会計繰入金	6,051,973
負　債　合　計	64,503,885

負債合計は645億388万5千円である。

固定負債は379億4,126万3千円(構成比58.82%)で、内訳は企業債379億3,598万6千円、引当金527万7千円である。

流動負債は39億7,929万3千円(構成比6.17%)で、内訳は一時借入金3億2,145万8千円、企業債27億312万8千円、未払金9億4,118万3千円、引当金1,224万6千円、預り金127万8千円である。

繰延収益（長期前受金）は225億8,332万9千円である。

（ウ）資本の状況については、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　　目	29年度
資　本　金	2,940,641
（1）資本金	2,940,641
イ　自 己 資 本 金	2,940,641
剰　余　金	179,220
（1）資 本 剰 余 金	11,065
（2）利 益 剰 余 金	168,155
イ　当年度未処分利益剰余金	168,155
資　本　合　計	3,119,861
負 債 資 本 合 計	67,623,747

資本合計は31億1,986万1千円である。内訳は資本金29億4,064万1千円(構成比94.26%)、剰余金1億7,922万円(構成比5.74%)である。

負債資本合計は676億2,374万7千円である。

５．収入の状況

（１）収入状況について

本事業の収入状況については、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	調　定　額	収　入　額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	1,383,356	1,124,214	0	259,142	81.27
他会計繰入金	1,602,477	1,602,477	0	0	100.00
その他営業収益	11,502	1,056	0	10,446	9.18
営業外収益	842,679	804,475	0	38,204	95.47
特別利益	0	0	0	0	―
収入計	3,840,014	3,532,222	0	307,792	91.98
過年度繰越分	0	0	0	0	―
合計	3,840,014	3,532,222	0	307,792	86.24

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分38億4,001万4千円、収入額は当年度分35億3,222万2千円(収入率91.98%)である。

下水道使用料の収入率は81.27％であり、未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

（２）下水道料金の徴収状況について

下水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納付別		
		口座振替	自主納付	合計
29	徴収額	967,513 千円	307,975 千円	1,275,488 千円
	構成比率	75.85 ％	24.15 ％	100.00 ％
	件数	170,891 件	80,296 件	251,187 件
	構成比率	68.03 ％	31.97 ％	100.00 ％
28	徴収額	946,829 千円	313,373 千円	1,260,202 千円
	構成比率	75.13 ％	24.87 ％	100.00 ％
	件数	167,326 件	78,598 件	245,924 件
	構成比率	68.04 ％	31.96 ％	100.00 ％

口座振替が 170,891 件(構成比 68.03%)で徴収額 9 億 6,751 万 3 千円(構成比 75.85%)、自主納付（上下水道局窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が 80,296 件(構成比 31.97%)で徴収額 3 億 797 万 5 千円(構成比 24.15%)となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

６．資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは4億8,739万6千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億4,824万6千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8,952万3千円の資金の増加となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は3億2,867万2千円の増加となり、資金期末残高は9億4,438万2千円となっている。

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分		29年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	168,155
	減価償却費	1,843,497
	固定資産除却費	24,002
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,277
	賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	12,246
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,542
	長期前受金戻入額	△ 658,720
	受取利息及び受取利息配当金	△ 2
	支払利息	768,539
	未収金の増減額（△は増加）	84,163
	未払金の増減額（△は減少）	△ 518,830
	前払金の増減額（△は増加）	△ 475,702
	預り金の増減額（△は減少）	1,278
	仮受消費税の増減額（△は増加）	△ 5,514
	小計	1,255,933
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 768,539
	業務活動によるキャッシュ・フロー	487,396
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 713,790
	無形固定資産の取得による支出	△ 236,964
	国庫補助金等による収入	380,373
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,135
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,246
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入金による収入	321,458
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,278,143
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,593,027
	その他の企業債による支出	289,200
	その他の企業債の償還による支出	△ 80,470
	他会計からの出資による収入	174,220
	財務活動によるキャッシュ・フロー	389,523

	資金増加額（又は減少額）	328,672
	資金期首残高	615,710
	資金期末残高	944,382

〔決 算 審 査 参 考 資 料〕

資　料１：経　営　分　析　表　①

資　料２：経　営　分　析　表　②

資　料３：費　用　節　別　比　率　表

資　料４：期首・期末比較貸借対照表

経　営　分　析

分析項目		比率(%) 29年度	28年度	27年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	97.44	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	38.01	—	—	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	56.11	—	—	$\frac{\text{固定負債＋借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定比率	256.36	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	103.53	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$
	流動比率	43.47	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	23.73	—	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{\text{(流動負債－企業債)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
	利子負担率	1.89	—	—	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋一時借入金}} \times 100$

（資料1）

表　　①

摘　　　　要
総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
固定負債（固定負債＋借入資本金）が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
資本的弾力性を見るもので、100％以下が理想とされ100％を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100％以下が基準とされ、100％を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務（未収金等）が十分あるかを判断するもので、経営上100％以上が望まれ、流動性を確保するには200％以上が理想とされている。
流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100％に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200％以上が理想とされている。
経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
この比率が10％を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">分析項目</td><td colspan="3">比　率（%）</td><td rowspan="2">算　　　　式</td></tr>
<tr><td>２９年度</td><td>２８年度</td><td>２７年度</td></tr>
<tr><td rowspan="4">回転率</td><td>固定資産回転率</td><td>回
0.04</td><td>回
—</td><td>回
—</td><td>営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷２</td></tr>
<tr><td>流動資産回転率</td><td>2.11</td><td>—</td><td>—</td><td>営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷２</td></tr>
<tr><td>未収金回転率</td><td>8.12</td><td>—</td><td>—</td><td>営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷２</td></tr>
<tr><td>未払金回転率</td><td>3.44</td><td>—</td><td>—</td><td>営業収益－受託工事収益 / （期首未払金＋期末未払金）÷２</td></tr>
<tr><td rowspan="2">収益率</td><td>総収益対総費用比率</td><td>104.71</td><td>—</td><td>—</td><td>総収益 / 総費用 × 100</td></tr>
<tr><td>営業収益対営業費用比率</td><td>104.63</td><td>—</td><td>—</td><td>営業収益－受託工事収益 / 営業費用 × 100</td></tr>
<tr><td rowspan="4">料金収入に対する比率</td><td>企業債償還金対料金収入比率(A)</td><td>208.72</td><td>—</td><td>—</td><td>企業債償還元金 / 料金収入 × 100</td></tr>
<tr><td>企業債利息対料金収入比率(B)</td><td>60.00</td><td>—</td><td>—</td><td>企業債利息 / 料金収入 × 100</td></tr>
<tr><td>企業債元利償還金対料金収入比率</td><td>268.72</td><td>—</td><td>—</td><td>（A）＋（B）</td></tr>
<tr><td>職員給与費対料金収入比率</td><td>8.25</td><td>—</td><td>—</td><td>職員給与費 / 料金収入 × 100</td></tr>
</table>

析　　表　　②

摘　　　　要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
１年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

費　　　用　　　節

年度 / 区分 / 科目	２９年度	
	金　　額	構成比率
人　件　費	105,660	2.96
給　　料	41,206	1.15
手　当　等	34,836	0.98
賞与引当金繰入額	5,866	0.16
退　職　給　与　金	5,706	0.16
法　定　福　利　費	16,910	0.47
法定福利費引当金繰入額	1,136	0.03
物件費その他の経費	3,463,737	97.04
児　童　手　当	1,430	0.04
旅　　費	24	0.00
被　服　費	230	0.01
備　消　耗　品　費	221	0.01
燃　料　費	46	0.00
光　熱　水　費	－	－
印　刷　製　本　費	64	0.00
通　信　運　搬　費	72	0.00
委　託　料	90,968	2.55
報　償　費	－	－
手　数　料	4	0.00
使　用　料	744	0.02
賃　借　料	168	0.00
修　繕　費	614	0.02
工　事　請　負　費	14,600	0.41

（資料３）

別　比　率　表

（単位：千円、％）

科目 ＼ 年度・区分	２９年度 金額	２９年度 構成比率
材料費	353	0.01
補償金	1,142	0.03
負担金	3,596	0.10
会費負担金	480	0.01
保険料	164	0.00
厚生費	158	0.00
賃金	395	0.01
流域下水道管理負担金	677,106	18.97
貸倒引当金繰入額	1,069	0.03
固定資産減価償却費	1,843,497	51.65
固定資産除却費	24,002	0.67
撤去費	－	－
棚卸資産減耗費	－	－
企業債利息	768,476	21.53
一時借入金利息	63	0.00
企業債手数料及び諸費	－	－
不用品売却原価	－	－
その他雑支出	588	0.02
材料売却原価	－	－
雑支出	－	－
控除対象外消費税	24,458	0.69
過年度損益修正損	9,005	0.25
合計	3,569,397	100.00

資産の部

科目	期首 金額	期首 構成比率	期末 金額	期末 構成比率	期首期末比較 金額	期首期末比較 比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	97,889,550		99,332,532			
	(31,834,514)		(33,438,702)			
	66,055,036	98.49	65,893,830	97.44	△ 161,206	99.76
有形固定資産	90,643,092		92,071,447			
	(31,834,514)		(33,438,702)			
	58,808,578	87.69	58,632,745	86.70	△ 175,833	99.70
土地	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
構築物	90,036,622		91,762,072			
	(31,773,783)		(33,376,731)			
	58,262,839	86.87	58,385,341	86.34	122,502	100.21
工具器具及び備品	747		747			
	(709)		(710)			
	38	0.00	37	0.00	△ 1	97.37
建設仮勘定	525,797	0.78	228,702	0.34	△ 297,095	43.50
その他有形固定資産	68,861		68,861			
	(60,022)		(61,261)			
	8,839	0.01	7,600	0.01	△ 1,239	85.98
無形固定資産	7,246,458	10.80	7,261,085	10.74	14,627	100.20
施設利用権	7,233,849	10.79	7,250,998	10.72	17,149	100.24
ソフトウェア	12,609	0.02	10,087	0.01	△ 2,522	80.00
流動資産	1,011,282	1.51	1,729,916	2.56	718,634	171.06
現金預金	615,710	0.92	944,382	1.40	328,672	153.38
未収金	395,572	0.59	309,832	0.46	△ 85,740	78.33
営業未収金	263,966		269,588			
	0		7,542			
	263,966	0.39	262,046	0.39	△ 1,920	99.27
営業外未収金	44,860	0.07	38,204	0.06	△ 6,656	85.16
特例的未収金	86,746	0.13	5,902	0.01	△ 80,844	6.80
その他未収金	0	0.00	3,680	0.01	3,680	皆増
前払金	0	0.00	475,702	0.70	375,702	皆増
その他流動資産	—	—	—	—	—	—
資産合計	67,066,318	100.00	67,623,747	100.00	557,429	100.83

中段（　　）は減価償却累計額　　下段は差引金額

（資料４）

較　貸　借　対　照　表

負債の部

科目	貸			方		
	期首		期末		期首期末比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	38,082,842	56.78	37,941,263	56.11	△ 141,579	99.63
建設改良企業債	38,082,842	56.78	37,327,741	55.20	△ 755,101	98.02
その他の企業債	0	0.00	608,245	0.90	608,245	皆増
退職給与引当金	0	0.00	5,277	0.01	5,277	皆増
流動負債	3,409,088	5.08	3,979,293	5.88	570,205	116.73
起債前仮勘定	0	0.00	321,458	0.48	321,458	皆増
建設改良企業債	2,662,427	3.97	2,623,058	3.88	△ 39,369	98.52
その他の企業債	0	0.00	80,070	0.12	80,070	皆増
未払金	741,147	1.11	941,183	1.39	200,036	126.99
賞与引当金	0	0.00	10,264	0.02	10,264	皆増
法定福利費引当金	0	0.00	1,982	0.00	1,982	皆増
預り金	0	0.00	1,278	0.00	1,278	皆増
その他流動負債	5,514	0.01	0	0.00	△ 5,514	0.00
繰延収益	36,302,168		36,737,040			
長期前受金	(13,505,266)		(14,153,711)			
	22,796,902	33.99	22,583,329	33.40	△ 213,573	99.06
	495,536		534,479			
受贈財産評価額	(197,065)		(205,977)			
	298,471	0.45	328,502	0.49	30,031	110.06
	2,230,820		2,255,347			
工事負担金	(807,617)		(847,234)			
	1,423,203	2.12	1,408,113	2.08	△ 15,090	98.94
	21,963,940		22,341,015			
国庫補助金	(7,461,665)		(7,855,598)			
	14,502,275	21.62	14,485,417	21.42	△ 16,858	99.88
	934,003		933,820			
府補助金	(607,813)		(624,496)			
	326,190	0.49	309,324	0.46	△ 16,866	94.83
	10,677,869		10,672,379			
他会計繰入金	(4,431,106)		(4,620,406)			
	6,246,763	9.31	6,051,973	8.95	△ 194,790	96.88
負債合計	64,288,832	95.86	64,503,885	95.39	215,053	100.33
資本の部						
資本金	2,766,421	4.12	2,940,641	4.35	174,220	106.30
自己資本金	2,766,421	4.12	2,940,641	4.35	174,220	106.30
剰余金	11,065	0.02	179,220	0.27	168,155	著増
資本剰余金	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
利益剰余金	0	0.00	168,155	0.25	168,155	皆増
資本合計	2,777,486	4.14	3,119,861	4.61	342,375	112.33
負債資本合計	67,066,318	100.00	67,623,747	100.00	557,429	100.83